

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
 国立大学法人北海道大学（案）

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」に向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携		○				
その他		○				
業務運営						○
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

新渡戸カレッジ及び新渡戸スクールを統合し、学士課程と大学院課程の特別教育プログラムを融合することにより、一貫したグローバル・リーダー育成プログラムを確立しており、国際社会の発展に寄与する人材を育成している。また、世界の第一線で活躍する海外の研究者と協力して、夏の北海道で国内外の学生を教育する「Hokkaido サマー・インスティテュート」を実施するとともに、「現代日本学プログラム課程」、「インテグレイテッドサイエンスプログラム」など外国人留学生を対象とした学士課程プログラムを実施している。

（業務運営・財務内容等）

学術・産学連携統合データベースを開発・活用することで企業に対する的確な共同研究や特許ライセンス提案を行った結果、共同研究や知財収入を増加させている。

一方で、総長選考会議から学長解任の申し出がなされ、申し出を受けて文部科学大臣による学長の解任が行われたことにより、長期にわたり学長が職務を遂行できない事態となり、学長選考等に係るガバナンスや学長のマネジメントに対する不信を招くとともに、北海道大学の社会的信頼を著しく傷つけることとなった。このことは総長選考会議による業務執行状況の確認が適切に行われたことの表れではあるものの、北海道大学が中期目標前文に掲げる「総長のリーダーシップの下、組織及び人事・予算制度等の改革を行い、構成員が誇りと充実感を持って使命を遂行できる基盤を整備し、持続的な発展を見据えた大学運営を行う」という点に照らして極めて深刻な事態であると考えられる。新しい学長の下で、

## 01 北海道大学

法令遵守や内部統制機能強化等に全学一丸となって取り組み、社会からの信頼を回復するため、あらゆる面で努力することが強く求められる。また、情報セキュリティマネジメント上の課題があったことから、改善に向けた取組が求められる。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

## 1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

## 01 北海道大学

### 1-1-1 (小項目)

#### 【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「新渡戸カレッジ・新渡戸スクールの取組」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

#### ○ 新渡戸カレッジ・新渡戸スクールの取組

新渡戸カレッジ及び新渡戸スクールの教育課程を再編し、それぞれの教育プログラムの目的に即した教育課程を構築している。また、平成31年4月に新渡戸カレッジと新渡戸スクールを統合し、学士課程と大学院課程の特別教育プログラムを融合することにより、学士課程から大学院修士課程までの一貫したグローバル・リーダー育成プログラムを確立している。これにより、国際社会の発展に寄与する人材を育成している。平成28年度から令和元年度までの修了者数は累計で938名(学部543名、大学院395名)となっている。(中期計画1-1-1-1)

##### (特色ある点)

#### ○ アクティブ・ラーニングの推進

学生が主体的に問題を発見し、解を見出していく学生参加型授業への転換として、アクティブ・ラーニングの導入を推進した結果、平成28年度には、全授業科目の47.9%(学部49.1%、大学院46.0%)、4,060科目であったが、令和元年度には、全授業科目の54.7%(学部51.5%、大学院58.9%)、5,175科目となっており、指導的・中核的な人材を育成するための教育環境が整備されている。(中期計画1-1-1-2)

#### ○ 数理・データサイエンス教育に向けた環境整備

数理・データサイエンス教育研究センターにおいて、学士課程、大学院修士課程及び大学院博士後期課程の教育プログラム構築により、国が取り組むAI戦略の下、全ての学生が数理・データサイエンス教育を受けられる環境整備を行い、学部・大学院横断、産学連携によるボーダレスな教育を実現するとともに、学生のキャリア形成及び未来の社会をデザインする創造人材育成を目指している。(中期計画1-1-1-2)

#### ○ クォーター制の導入

異文化理解力と国際的コミュニケーション能力を涵養するための海外留学を促進する方策として、全ての学部と16研究科等においてクォーター制を導入(平成28年度に全ての学部と10研究科等に導入し、令和元年度には、大学院課程において16研究科等まで導入)し、学生がより海外留学しやすい学事暦を整備している。(中期計画1-1-1-3)

## 1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

## 1-2-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## &lt;特記すべき点&gt;

（優れた点）

## ○ 高等教育研修センターによる研修文化の推進

高等教育研修センターでは、教育関係共同利用拠点として研修文化の醸成・定着を図るため、平成28年度には32回、平成29年度は44回、平成30年度は57回、令和元年度42回（このほか新型コロナウイルス感染症拡大防止のため11回の開催を中止）の研修を実施し、4年間で延べ6,015名が受講し、参加者から高い満足度を得ている。英語を母語とする講師による研修も積極的に展開し、英語による教授方法を学ぶだけでなく、文化的・教育的背景の異なる学生とのコミュニケーションスキルや、異文化を理解する上で注意しなければならないポイントを学ぶ研修を実施し、多様な文化を理解した上で授業を行うことによる学修効果向上を図っており、外国人留学生の増加や国際化に対応した教育の質向上を実現している。（中期計画1-2-1-1）

（特色ある点）

## ○ 大学教員の組織的な研修の実施

高等教育研修センターは、教育関係共同利用拠点の「大学の教員の組織的な研修実施機関」として認定されており、北海道で唯一、高等教育開発の専門家として専任教員を配置している。また、教育関係共同利用拠点として、全国の国公私立大学・短期大学・高等専門学校等の教職員も受講者として受け入れている。さらに、道内の大学等と北海道FD・SD協議会を設置して連携を保ちながら、北海道地区における高等教育機関の質保証等の課題に対して、共同で取り組む体制を整備し、イニシアティブを取って様々な活動を行っている。（中期計画1-2-1-1）

## 01 北海道大学

### ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業に関して次の取組を行っている。北海道大学高等教育推進機構オープンエデュケーションセンター（OEC）が中心となって、教員向け講習会を令和2年度は15回開催している。また、オンライン授業の実施例をまとめて、知恵とノウハウの共有を行うことで、効果的な授業を実施できる環境を整えている。さらに、学生向け受講ガイドを作成し、受講しやすい環境を整えている。

### 1-3学生への支援に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 1-3-1（小項目）

**【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生相談体制の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

### ○ 学生相談体制の整備

平成29年度に実施した学生支援組織の現状の検証・評価に基づいて、学生相談体制の再構築にかかる基本方針を踏まえて、多様化する学生のニーズに応えることを目的として、平成30年度に学生相談室・アクセシビリティ支援室（旧特別修学支援室）・留学生相談室を統合し、学生相談総合センターを設置したことにより、学生への支援の充実を図っている。（中期計画1-3-1-1、1-3-1-2）

（特色ある点）

### ○ 奨学制度の整備・充実

北海道大学独自の奨学制度である「北海道大学・ニトリ海外留学奨学金」、「新渡戸カレッジ（海外留学）奨学金」、「新渡戸カレッジオナーズプログラム大学院教育コース奨学金」の各制度を改編して、柔軟な経済的支援を実現するとともに、「北海道大学フロンティア基金クラーク海外留学／外国人留学生助成金」「きのとや奨学金」を新設して、学生の修学意欲を高めている。（中期計画1-3-1-1）

## ○ 障害学生支援のための体制充実

障害のある学生をサポートするピアサポーターに関して、学生を啓発し、その養成を促進するため、総合科目「健康と社会 キャンパス・アクセシビリティ入門」を開講し、障害のある学生のキャンパスライフをサポートするための基礎的な支援内容や支援技術を体験するための機会としている。また、「北海道大学学生相談総合センターアクセシビリティ支援活動賞」を支援学生に授与することで、障害のある学生の支援体制の充実を図っている。（中期計画1-3-1-2）

## ○ バリアフリー施設の整備

平成29年度に策定したバリアフリー整備計画に基づき、バリアフリー対応整備を次のとおり実施している。平成30年度情報基盤センター北館、高等教育推進機構E棟、N棟、中講義室、クラーク会館、福利厚生会館の車椅子用スロープ・自動ドアの設置等。令和元年度 高等教育推進機構 身障者トイレの改善、エレベーターボタンへの点字設置。（中期計画1-3-1-2）

## 1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

### 1-4-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## <特記すべき点>

（特色ある点）

## ○ コンピテンシー評価の導入

令和4年度の入学者選抜から、将来大学や社会での新しい価値の創造を目指し、新しい時代を生き抜く素養と、北海道大学で学びたいという強い意志を持つ学生を獲得するため、新たな選抜制度「フロンティア入試」の実施を決定している。また、これに先行して、「コンピテンシー評価」を令和2年度AO入試（医学部医学科及び水産学部）において導入し、面接等と組み合わせることで「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する選抜を実施している。（中期計画1-4-1-1）

## ○ 多様な入学選抜制度

広く世界から優秀な人材を受け入れるために、一般入試（学部別入試・総合入試）、国際総合入試、AO入試、帰国子女入試、私費外国人留学生入試、現代日大学プログラム課程入試、Integrated Science Program（学士課程）入試等の多様な選抜制度を有している。（中期計画1-4-1-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「化学反応創成研究拠点がWPIに採択」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 化学反応創成研究拠点がWPIに採択

平成30年10月に、文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)国際拠点として「化学反応創成研究拠点(ICReDD)」が採択されている。申請に当たっては、申請書及びヒアリング資料作成をリサーチ・アドミニストレーター(URA)とWPI対策室が協働で行い、資金面では、構想構築に係る活動費の支援や、拠点長が裁量で使用できる経費の重点配分を行っている。さらに、施設・設備面では、専用の研究スペース1,271㎡を確保するとともに、共用機器の利用料について支援を行っている。採択後も研究スペースや専属の事務組織の設置等の全学的支援を継続して行っている。(中期計画2-1-1-1)

## ○ 低温科学研究拠点の研究成果

低温科学研究拠点（低温科学研究所）では、ドイツ航空宇宙センターとの炭素質宇宙ダストの核生成過程やアルフレッドウェゲナー極地海洋研究所（ドイツ）との不凍タンパク質の機能発現解明等の研究成果が得られている。（Proc. Nat. Acad. Sci. USA.誌掲載、平成30年7月）（中期計画2-1-1-2）

## ○ 人獣共通感染症研究拠点の国際共同研究

人獣共通感染症研究拠点（人獣共通感染症リサーチセンター）では、国際共同研究を推進し、令和元年度には、同センターの全発表論文94報のうち、63報が国際共著論文であり、国際共著率が67.0%に達している。また、平成29年度に「感染症研究国際展開戦略プログラム（J-GRID）」の採択課題「人獣共通感染症の克服に向けた国際共同研究開発戦略」による国際共同研究を展開している。さらに、このプログラムから得られた資金を活用して、産学官連携による世界基準の季節性インフルエンザワクチン（プロトタイプ不活化全粒子ワクチン）を開発している。令和元年12月には、第Ⅰ、Ⅱ相臨床研究を終え、現在はその結果の詳細解析中である。（中期計画2-1-1-2）

### （特色ある点）

## ○ 北極域研究センターの学術交流

北極域研究センターでは、北極域課題解決のために共同研究、産学官連携及び人材育成の交流に向けて、平成28年度にヤクーツクに、令和元年度にはアルハンゲリスクに日露ジョイントリサーチラボを設置している。これらの取組は、北海道大学が地理的にロシアと近いこと、長きにわたってロシアの研究機関との交流があることに基づいており、共同利用・共同研究拠点の1つである北極域研究共同推進拠点における多くの国際共同研究につながっている。（中期計画2-1-1-2）

## ○ 遺伝子病制御研究所リエゾンラボの設置

遺伝子病制御研究所では、平成29年度に感染癌研究を起点とする新たな融合研究を創成することを目指して、「遺伝子病制御研究所リエゾンラボ」を設置し、国内外の学術機関及び企業と共同研究を実施している。令和元年度には、リエゾンラボ事業の一環として、宇宙航空研究開発機構（JAXA）及び米国国家航空宇宙局（NASA）との宇宙免疫学、重力免疫学の創成に関する国際共同研究を開始している。（中期計画2-1-1-2）

## ○ 電子科学研究所の研究成果

電子科学研究所では、組織型国際共同研究のため、平成30年度に大学間学術交流協定に基づく設立協定書を締結し、台湾国立交通大学理学院と共同研究教育センターを設立している。このことは、国際共著論文数及び質の高い論文数増加をもたらし、平成27年度は、総論文数118本、国際共著論文数21本、インパクトファクター5以上の論文数25本、インパクトファクター10以上の論文数7本だったのに対し、令和元年度は、それぞれ97本、52本、34本、6本となった。その成果の一つとして、従来に比べ2倍に相当する高い変換性能を示す酸化物熱電変換材料を発見し、工場や自動車の廃熱を電気に変える技術を進展させている。（中期計画2-1-1-2）

## 01 北海道大学

### ○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルス感染症にかかる研究として、北海道大学の研究グループは、PCR検査に関して、約2,000例という過去世界最大の症例における唾液と鼻咽頭ぬぐい液の診断精度の比較を行っている。そして、信頼できる検査であることを明らかにし、鼻咽頭ぬぐい液、唾液ともに使用でき、より安全で簡便に採取できる唾液を用いたスクリーニング検査は標準法として適切であると結論づけ、令和2年9月25日、米国感染症学会 Infectious Diseases Society of America の公式ジャーナルClinical Infectious Diseasesにて公表している。

#### 2-1-2 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 次世代を担う若手研究者の育成

第1期中期目標期間以来、第3期中期目標期間においても全学的にテニュアトラック制度の普及・定着に取り組んでいる。

令和元年度までに、中期計画の目標を上回るテニュアトラック教員17名を採用し、このほか、令和元年度には「アンビシャステニュアトラック制度」（若手研究者を継続的に獲得・育成するため、大学本部が部局とのマッチングファンドにより人件費の負担やスタートアップの支援等を行う）を創設し、若手研究者5名をテニュアトラック准教授として採用している。（中期計画2-1-2-1）

(特色ある点)

### ○ 他機関との連携での博士人材育成

平成26年度に活動を開始した「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」の「連携型博士研究人材総合育成システムの構築」の代表校として、東北大学、名古屋大学と博士人材育成の連携を進めている。平成30年度には、9大学が参加するコンソーシアムに発展している。当該コンソーシアム事業において、参画大学と共有する博士人材の育成プログラム数は平成28年度には28件だったものが、令和元年度は87件となっている。

(中期計画2-1-2-2)

#### 2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

## 2-2-1 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「研究マネジメント体制の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ 研究マネジメント体制の充実

URAステーションに本部URAを10名配置し、構想立案等の研究開発マネジメントを実施した結果、平成30年度の世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の採択等の成果を上げている。また、本部URAが、部局等において部局長等の補佐に従事し、競争的資金の獲得に貢献している。さらに、文学研究院等の一部の部局では、独自に部局URAを雇用し、外部資金の獲得や若手研究者の支援等の研究開発マネジメントに従事している。(中期計画2-2-1-1)

(特色ある点)

## ○ 研究基盤共用体制の強化

先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)の実施、機器共用推進のためのネットワーク形成(学内24組織)により、オープンファシリティにおいて、令和元年度までに220台の最先端設備等を登録し、研究基盤共用体制を整備している。なお、利用者数は、平成27年度の24,720名に対し、平成29年度には、33,027名まで増加したが、北海道胆振東部地震(平成30年度)や新型コロナウイルス感染症拡大等により、令和元年度は、21,556名となっている。(中期計画2-2-1-2)

## ○ グローバルファシリティセンターによる研究推進

創成研究機構のグローバルファシリティセンターでは、平成28年度から実施している試作ソリューション事業により、「はやぶさ2」のリターンサンプル分析に関する装置の開発などを行っている。また、使用しなくなった物品の需要と供給のマッチングを図る「設備市場」事業を通じて、研究機器等の再利用及び有効利用に対する研究者の意識改革や小型機器リサイクルを推進するなどの取組を行っている。(中期計画2-2-1-2)

## ○ 技術職員組織の一元化

各部局等に所属する全ての教室系技術職員を技術支援本部所属とし、本部員として組織化することで技術職員組織の一元化を行っている。さらに、技術支援本部による全学的かつ部局横断的な技術支援を行うことで、令和元年度までに19名の技術職員を部局に派遣し、ウェブサーバの新規構築、実験データの解析及び実験器具の作成等に関する技術支援を実施している。(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「Open Education Awardにおける受賞」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ Open Education Awardにおける受賞

平成30年度に、オープンエデュケーションコンソーシアムが実施する2018 Open Education Awardにおいて、北海道大学がオープンコースウェアやMOOC (Massive Open Online Course) を通じて公開している教育コンテンツについて「オープンコース賞」を受賞している。また、オープンエデュケーションセンターにおいては、平成28年度から令和元年度までに、198コース、1,742コンテンツのオープン教材を作成し、国内外に発信している。さらに、公開したオープン教材は、他大学や企業も学習に利用しており、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 地域交流の推進

総合博物館では、平成28年7月にリニューアルオープンし、平成26年度に、10万8千名であった入館者数が、令和元年度には、過去最多となる24万名まで増加し、より多くの一般市民に地域交流の場を提供している。(中期計画3-1-1-2)

**○ 地域企業との共同研究の推進**

研究シーズ集のウェブサイト版の開設（平成30年4月）や北海道大学のシーズを多角的に分析する機能を搭載した学術・産学連携統合データベースの構築などにより、情報発信力及びシーズ情報の検索性・集約性を強化した。また、教員の研究シーズと地域企業等のニーズのマッチングの機会を増やすことやデータベースを活用した分析等を行うことにより、令和元年度における地域企業との事業化に向けた共同研究件数は対平成27年度比23%増の74件に達したほか、共同研究費の増額や、産業創出講座等の件数増加につなげている。（中期計画3-1-1-3）

**○ 社会教育プログラムの展開**

高大連携授業聴講型公開講座では、高校生等に授業を公開し、大学における学術研究や教育を知る機会を提供している。CoSTEP（科学技術コミュニケーション教育研究部門）では、広く社会人に開かれた人材養成プログラムを展開し、平成28年度から令和元年度までに307名（うち社会人172名）がプログラムを修了している。（中期計画3-1-1-1）

(IV) その他の目標

---

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「留学の受入及び海外派遣の増加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学の受入及び海外派遣の増加

世界の第一線で活躍する海外の研究者と協力して、夏の北海道で国内外の学生を教育する「Hokkaidoサマー・インスティテュート」（平成28年度の開始以来、毎年度、開講科目数及び国内外の学生の履修者が増加）の実施や「現代日大学プログラム課程」、「インテグレイテッドサイエンスプログラム」等外国人留学生を対象とした学士課程プログラムの実施により、外国人留学生受入数は、令和元年度2,223名となっている。また、日本人学生の海外留学者は、「海外ラーニング・サテライト」の実施や「国際インターンシップ」の拡充などの取組により、令和元年度1,015名となっている。（中期計画4-1-1-2）

**(特色ある点)****○ プラットフォーム構築プログラムの展開**

平成29年度に新潟大学と共同で採択された「大学の世界展開力強化事業タイプB（プラットフォーム構築プログラム）」において、日露交流における日本側の事務局を北海道大学に置き、情報や経験の集約・発信を行っている。平成30年度には、日露合わせて50大学以上が加盟する第1回日露大学協会総会を北海道大学で開催し、同時期に開催された日露学生フォーラムと日露学生連盟設立を支援する役割を果たした。令和元年度にモスクワ国立大学（ロシア）で開催された第2回総会では、日本側幹事校として開催に向けた各種調整を行っている。そのほか、日露人材交流委員会、日露産官学連携実務者会議を開催するなど、プラットフォーム構築プログラムとして進捗している。（中期計画4-1-1-1）

**○ 国際連携研究教育の推進**

国際連携研究教育局（GI-CoRE）では、世界トップレベル研究者とのネットワークを生かした共同研究を行うほか、国際的に活躍できる次世代の人材育成を行う大学院として設置した医理工学院、国際感染症学院、国際食資源学院及び生命科学院ソフトマター専攻、情報科学院にも各グローバルステーション（GS）の最新の研究成果を還元することで、特色ある教育を推進している。（中期計画4-1-1-1）

**○ 著名な学術誌への国際共著論文の増加**

新たに設置された4つのGSを含め、7つのGI-CoREにおいて、世界トップレベルの大学から研究者を招へいし、北海道大学の教員と共に「動体追跡陽子線治療システムの開発」、「人獣共通感染症に対する予防・診断・治療法開発」、「ソフトマターによる先端医療の開発」等に関する共同研究やサマースクールを開催することで、著名な学術雑誌への国際共著論文の発表数が増加している。（中期計画4-1-1-1）

**(2) 附属病院に関する目標**

シームレスな臨床教育の実践と専門医研修を推進するとともに、臨床研究中核病院に認定され臨床研究及び治験等を推進するなど、優れた医療人材の養成や先進医療技術や医療機器の新規開発の推進に貢献している。診療では、「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」の認証を受けるなどの医療のグローバル化の推進に取り組んでいるほか、がんゲノム医療を推進するなど、高度な医療を提供している。

## 01 北海道大学

### <特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

#### ○ 臨床研究及び治験等の推進

日本発の新薬・医療技術・機器の開発に貢献するため、医師主導治験や先進医療、モニタリング等の品質管理体制が整備された国際水準の臨床研究の実施等の取組を進めるとともに、臨床研究に係る倫理教育の推進を図るなど、質の高い臨床研究の実施体制を整備した結果、厚生労働省より国際水準の臨床研究等の中心的役割を担う「臨床研究中核病院」に認定されるとともに、先行技術調査結果を踏まえた特許出願戦略の提案やアドバイス等の支援を行うことにより、平成28年度から令和元年度において革新的医療技術創出につながる研究成果に関する97件の特許出願を行っており、先端的研究及び技術開発に係る臨床研究を推進している。

#### ○ シームレスな臨床教育の実践と専門医研修の推進

優れた専門医の育成を目的として、平成30年度から開始された新専門医制度の導入に向けて、各領域プログラム整備基準に沿って専門医研修プログラムを構築した。また、新専門医制度により採用した専攻医に対して、内科及び外科専門研修に北海道全域から内科系で53施設、外科系で78施設と、全国でも屈指の数の連携施設を追加するとともに、内科及び外科領域では、当該連携施設を含めた専攻医に対する循環型研修プログラムを新たに導入し、円滑な運用を進めるなど、地域医療の維持を重視した多彩なプログラムを充実させている。

(診療面)

#### ○ がんゲノム医療の推進

平成30年2月に厚生労働省より、がん患者のがんゲノム異常を網羅的に調べて最適な治療薬を選ぶことを目的とした「がんゲノム医療」を提供する「がんゲノム医療中核拠点病院」として指定されている。これにより、連携病院と協力し、がんゲノム医療連携病院合同会議を発足させ、道内のがんゲノム医療を推進する体制を構築するとともに、保険診療の下、がん遺伝子パネル検査を開始するなど、必要とする患者がどこにいてもがんゲノム医療を受けられるよう、オール北海道体制でのがんゲノム医療を推進している。

#### ○ 医療のグローバル化の推進

病院ウェブサイトの英語版、中国語版、韓国語版、ロシア語版を作成するとともに、院内のタッチパネル式デジタルサイネージ表示情報や入院案内、各種承諾書・説明書等について英語等複数言語で作成し、医療通訳サービスや国際医療通訳を活用するとともに、外国人患者対応マニュアルを作成し、外国人患者に対する適切な医療サービスの提供と診療・看護にあたるスタッフへの必要なサポートの拡充を図るなどにより、平成30年12月に、日本医療教育財団による科学的・専門的な見地からの外部評価「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」の認証を受けている。

## ○ 職員の能力向上に向けたキャリア支援

看護師や医療技術職員をはじめとする全職員の能力向上を図ることを目的として職員の能力向上に向けたキャリア支援を実施した結果、新たに延べ48件の第三者機関による専門的認定資格を取得するなど、より質の高い患者本位の医療を提供する人材を育成している。

(運営面)

## ○ 安定的な経営基盤確保に向けた財務状況改善

経営基盤強化策として、先進医療の増加や手術枠の見直しによる手術件数の増加、あるいは、診療録管理体制加算Ⅰ、精神科急性期医師配置加算、抗菌薬適正使用支援加算等の新たな施設基準の取得等を積極的に行うことで、診療報酬請求額は、平成27年度の283.1億円から、令和元年度には317.1億円となり、着実な増収につなげた。加えて、継続的な後発医薬品への切り替え推進や、薬品・医療材料の価格交渉による支出額の削減、高額なバイオ医薬品の安価な製品への切り替え推進などの支出削減策を継続的に行い、平成28年度から令和元年度の累計で3.2億円の支出額を削減し、収支両面で病院の安定的な経営基盤確保に向けた取組を推進している。

## ○ 職場環境の改善

平成30年6月に、職場環境の改善に係る各種委員会を統括した北大病院働き方改革本部を設置し、本院全体の現状を把握した上で職場環境改善の検討を進める体制を構築するとともに、女性職員の職場環境改善策として、乳幼児を持つ女性職員用の搾乳スペースを併設した女性用休憩室や女性医師当直室を整備するなどの取組により、職場環境の改善を図っている。

## ○ 北海道胆振東部地震への対応

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震では、発生当日にリスク管理統括責任者（総括理事）の下、本部会議（臨時役員会）を開催し、事務局本部において、被害状況等の確認を行った。特に、学生・教職員の安否確認については、安否確認システムを稼働させることで、効率的かつ迅速に確認作業を行うとともに、病院においては、トリアージセンターの開設による緊急患者の受入、DMAT（災害派遣医療チーム）及びJMAT（日本医師会災害医療チーム）の編成・派遣等、災害時における対応を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						○
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
------------------------

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
-----------------------------------

【評定】 中期目標の達成のためには重大な改善事項がある
-----------------------------

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、学長の解任に至る内部統制の課題に抜本的な改善が必要と判断されること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)
---

＜特記すべき点＞
----------

(優れた点)
--------

○ 外部有識者等の意見を取り入れた大学運営の活性化
---------------------------

外国の大学との交流に関し優れた経験と見識を有する専門家(外国人を含む)による海外アドバイザーボード(次世代大学力強化推進会議)を開催している。会議の意見を踏まえ、企業の意向を踏まえた共同研究等の間接経費の引き上げ、国際インターンシップの推進(アジア圏以外に派遣国を拡大 派遣者数は19名(平成29年度)→73名(令和元年度))、教員評価の指標の開発(地域連携の活動等を評価の観点に追加)を行う等、外部有識者の意見を取り入れた大学運営の活性化を実現している。
--

○ 総合IRによる経営戦略策定支援
-------------------

経営戦略の策定支援機能を強化するため、IRに必要な各種データを効率的に収集・蓄積・管理・分析する「IR戦略プラットフォーム」を令和元年度までに構築することを計画し、平成30年度に当初計画を上回り達成している。
--

プラットフォームでは基礎的なデータの集約・分析にとどまらず、IRデータを活用した予算配分、研究業績データの可視化、学内研究者の研究ネットワークの可視化等、統計的手法等を用いた精緻な分析、BIツールを活用したデータの可視化を行い、エビデンスに基づく経営戦略を推進している。
---

## ○ 検証に基づく組織再編

組織の在り方を不断に検証し、教育内容等の一層の充実や改革の促進を図るため、3年連続で入学定員充足率が80%未満の課程において、組織整備の検討を促すとともに、教員人件費ポイントを再配分する仕組みを平成28年度から導入している。この仕組みを活用して検証を進め、大学の強みや特色を生かした国際連携研究・教育の推進を目的とした学長直轄の教員組織（GI-CoRE）も活用することで、三つの国際大学院（医理工学院、国際感染症学院、国際食資源学院）を設置するとともに、教員組織と教育組織の分離や専攻の大括り化等の15学院の大規模な組織再編を実現している。

### （改善すべき点）

## ○ 学長の解任に至る内部統制の課題

北海道大学においては、長期にわたり学長が職務を遂行できていない状況にあった。この間、法人においては国立大学法人法の規定により、理事が学長の職務を代理し、中期目標の達成に向け、中期計画に基づく取組を着実に実施していたことは確認できている。

一方で、総長選考会議から文部科学大臣に対し、学長解任の申し出がなされ、また、実際に文部科学大臣による学長の解任が行われたことは、法人の組織体制や内部統制に課題があったと考えられ、学長選考等に係るガバナンスや学長のマネジメントに対する不信を招くとともに、北海道大学の社会的信頼を著しく傷つける事態となった。

また、職務が遂行できていない状況の中での学長の期末手当について、本来監事等による減額の是非を検討すべきであったところ、その検討を経ずに全額支給されていることに対して、各法人の給与等の妥当性を確認する大臣認証においても、「妥当であるとは言えないと考える。」とされている。

このため、令和2年10月に任命された新しい学長の下で、社会からの信頼回復に向けて、法令遵守や内部統制機能の強化等、全学一丸となって取り組んでいくことが強く求められる。

## （2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学術コンサルティング制度の新設

企業等からの委託を受け、大学の教職員がその教育、研究及び技術上の専門的知識に基づき、本務として指導又は助言を行い、委託者の業務又は活動を支援する「学術コンサルティング制度」を創設し、33社と1,935万8000円の学術コンサルティング契約を締結している。

○ 学術・産学連携統合データベースの構築等による共同研究等の推進

研究成果の事業化への橋渡し資金である特許ライセンス加速資金を導入し、企業から共同研究を呼び込む制度を開始するとともに、学内に散在する産学連携関連情報と研究関連情報を集約し、学術・産学連携統合データベースを開発・活用することで企業に対して的確な共同研究や特許ライセンス提案を行っている。その結果、共同研究が2期の平均と比較して1.6倍(12億円→19億円)になるとともに、知的財産収入が平成27年度と比較すると毎年度増加しており令和元年度は2.6倍の1億3千万円となっている。

○ ファンドレイザーの活用による寄附金の増加

より多くの企業に対して迅速かつ積極的な働きかけができるよう、平成28年度から東京オフィスに金融機関での勤務経験をもつシニア・ディレクター(ファンドレイザー)を配置し、同窓生が役員等に就任している企業を中心に企業訪問を行っている。また、東京オフィスに加え、平成30年度からは札幌に新たにファンドレイザーを配置し、東京オフィスと連携した募金活動を展開し、平成31年3月末までに延べ253社に企業訪問を行うことで、法人からの寄附受入金額及び受入件数は1.6億円、146件となった。

これらの取組により、第3期における寄附金の平均受入金額は2期を超えて25億円となっている。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令遵守 ⑤他大学等との連携

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、情報セキュリティ上の課題があること等を総合的に勘案したことによる。

**<特記すべき点>****(優れた点)****○ サステイナブルキャンパス構築に係る取組**

サステイナブルキャンパスの実現のため、未来を見据えたランドデザインに則ったキャンパス整備・施設・インフラの維持を目的として、教職員・学生・市民の意見も取り入れた「サステイナブルキャンパス構築のためのアクションプラン」を策定している。加えて、キャンパス全体の構想・計画の立案から施設の有効活用・維持・予防保全まで、マネジメントに関する業務等を一元的に遂行する「サステイナブルキャンパスマネジメント本部」を設置するとともに、本部には専任の教職員を配置し、「教職協働」の体制を実現している。これらの取組により、「サステイナブルキャンパス評価システム (ASSC)」において継続して高い評価を得ており、サステイナブルキャンパス推進協議会によるゴールド認証を獲得している。

**○ アジア初となる欧州獣医学教育国際認証を取得**

北海道大学獣医学部共同獣医学課程及び帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会 **European Association of Establishments for Veterinary Education (EAEVE)** 認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得している。引き続き、両大学の特色をやスケールメリットを生かした相互補完的な教育体制を発展させることで、国際通用力のある獣医師の養成や日本の獣医学教育の水準向上を目指している。

**(改善すべき点)****○ 情報セキュリティマネジメント上の課題**

情報セキュリティマネジメントにおける課題について、平成28年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
 国立大学法人東北大学（案）

## 1 全体評価

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた強み・特色を発展させ、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として進化し続けること(世界三十傑大学)を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を高い次元で実現し、国際的な頭脳循環の拠点として世界に飛躍するとともに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学として、社会の復興・新生を先導することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究	○					
社会連携			○			
災害からの復興・新生	○					
その他		○				
業務運営		○				
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務	○					

### （教育研究等の質の向上）

世界トップレベルの研究拠点を目指す高等研究機構の4領域①材料科学、②スピントロニクス、③未来型医療、④災害科学において、それぞれの拠点でTop 1%及びTop10%論文数の目標達成に向けて成果が上がっていると同時に、拠点以外の全総文献発表数やTop10%も計画を前倒して達成している。また、津波の浸水による被害推定をスーパーコンピュータを用いて行うリアルタイム津波浸水被害予測技術は、内閣府総合防災情報システム「津波浸水被害推計システム」として正式に採用され、本格運用を開始している。

### （業務運営・財務内容等）

寄附金の獲得に向けて、弁護士、税理士、信託銀行等の専門家と連携して受け入れ方法の多様化を進めており、遺贈に特化した相談窓口を設けるとともに、米国NPOと契約を締結し寄附する際に米国税法上の優遇措置を受けられるよう受入窓口を整備するなど、他大学に先駆けて遺贈による寄附金や海外在住者からの寄附金受け入れ体制を強化している。また、「グローバルイノベーションキャンパスの創造」をキャッチフレーズに、新たな学問領域や新技術・新産業を創出しうる豊かな教育研究環境を整備するため、青葉山に新キャンパスの整備計画を策定し、平成30年度に全事業を完了している。青葉山新キャンパス整備に必要な用地取得・造成・インフラ整備、既存建物整備・移転等に係る費用の全てを、国費に依存せず、全て土地の売却収入により実施している。

## 10 東北大学

一方で、専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## ＜評価結果の概況＞

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制		○				
③学生への支援			○			
④入学者選抜		○				
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) 災害からの復興・新生に関する目標	○					
(V) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 10 東北大学

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-1-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ICTの活用による学習方法の提供」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

##### ○ ICTの活用による学習方法の提供

情報通信技術（ICT）を活用した学習方法の提供や授業収録配信システムの運用方針の制定により、全学教育においてICTを利用する授業が平成27年度の1,590授業中222授業の14.0%から令和元年度の2,354授業中1,515授業の64.4%に増加している。令和2年度第1学期においては新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として100%の授業がオンラインで実施されており、ICT活用が一気に加速し、目標とするICT利用率の80%は令和2年度で達成見込みとなっている。（中期計画1-1-1-1）

（特色ある点）

##### ○ 学生相互による学習支援

学部3年次以上の学生が学部1・2年次生（全学教育段階）の学びを支援する「SLA（エスエルエー）」制度において、ライティング支援の利用者数は「個別対応型」が平成27年度の延べ人数75名から令和元年度224名と2.99倍、「企画発信型」が平成27年度17名から令和元年度216名の12.7倍に増加している。（中期計画1-1-1-1）

##### ○ 現代社会に必要なリテラシー教育の推進

現代社会に必要なリテラシーの修得に取り組む「挑創カレッジ」として①グローバルマインドセット（グローバルリーダー育成プログラム：TGL）、②AI・データスキル（コンピューショナル・データサイエンス・プログラム：CDS）、③アントレプレナーシップ（企業家リーダー育成プログラム：TEL）を令和元年度に創設するとともに、「データ駆動科学・AI教育研究センター」と連携して学部・大学院を通じた「AI・データ科学教育」（文系・理系を問わず全学教育の受講者全員を対象とした「AI&Data for All」等）の教育体制を構築している。（中期計画1-1-1-1）

## ○ アクティブ・ラーニングの推進

学部初年次に開講されているアクティブ・ラーニングによる授業科目「展開ゼミ」は、平成27年度は46クラスの開講であったが、その後令和元年度まで増加を続け、平成30年度には目標としていた90クラスを超える101クラス（対平成27年度比220%）の開講となり、令和元年度の開講クラス数は108クラス（対平成27年度比235%）となっている。（中期計画1-1-1-1）

### 1-1-2（小項目）

#### 【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「リーディングプログラム及び卓越大学院プログラムの開設」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

#### ○ リーディングプログラム及び卓越大学院プログラムの開設

リーディングプログラムには2つのプログラムが採択されており、文部科学省の支援終了後も継続的に実施されている。平成27年度から開始したリーディングプログラムの修了者数は令和元年度で99名に達している。また、文部科学省の「卓越大学院プログラム」として、これまで全国最多となる3件の産学共創のプログラムが採択されている。令和2年度には、3プログラム合同で「ニューノーマルを創る～コロナ新時代を拓く東北大学卓越大学院セミナーシリーズ～」を開催している。（中期計画1-1-2-2）

（特色ある点）

#### ○ 国際共同大学院プログラムの拡充

東北大学学位プログラム推進機構による国際共同大学院プログラムにおけるプログラム数は、平成27年度の1プログラムから令和元年度には9プログラムに増加し、設置計画プログラムの目標数を開設から5年目で達成している。（中期計画1-1-2-2）

#### ○ 国際通用性を見据えた学位の質保証

平成28年度より、国際通用性を見据えた学位を保証するため、東北大学学位プログラム推進機構の各部門では、各部門の学位審査委員会の下に、学外委員や海外教員を含む複数名の審査員によるQE(Qualifying Examination)及びプログラム学位審査を行い、令和元年度までに120名のプログラム修了生（博士学位授与者）を輩出している。（中期計画1-1-2-4）

## 10 東北大学

### ○ 学位プログラム推進機構の設置

平成27年度に学際的な教育プログラムや横断的な学位プログラムを束ねる組織として東北大学学位プログラム推進機構を設置し、先進的な大学院教育プログラムを全学展開している。平成27年度の4つのプログラムから令和元年度には14のプログラムに増加している。（中期計画1-1-2-6）

### 1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

### 1-2-1（小項目）

#### 【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教員の年齢構成の適正化に向けた取組」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

#### （優れた点）

### ○ 教員の年齢構成の適正化に向けた取組

適正な年齢構成を実現するため、若手教員と女性教員比率の向上を目指した結果、令和元年度の若手教員比率は22.7%となっている。高等研究機構に200名規模の若手教員ポストを確保している。また、女性教員比率を向上させるため、平成29年度から女性教員採用促進事業を開始し、女性教員比率は、平成27年度の13.1% から令和元年度には16.0%になっている。（中期計画1-2-1-2）

#### （特色ある点）

### ○ 教員の専門教育指導力の育成

教員の専門教育指導力を育成するプログラムの新規開発・提供として、STEM分野における教育力向上のためのプログラムを開発し、平成28年度から令和元年度までに8回のセミナー・ワークショップを実施している。特に、平成30年度には、ノーベル物理学賞受賞者を含む専門家を招いての国際シンポジウム等を実施し、学問分野固有の専門性の習得に向けた教育研究である DBER（Discipline-Based Education Research）の大学教育への導入・普及に向けての役割を果たしている。（中期計画1-2-1-5）

## ○ 外国人教員の増員

外国人教員等の雇用促進を図るため、「外国人教員雇用促進経費」、「クロスアポイントメント活用促進支援制度」及び「若手女性・若手外国人特別教員制度」等の取組を新たに導入し、推進している。その結果、外国人教員等数は平成27年度の888名から令和元年度には1,034名（16.4%増員）に増加している。（中期計画1-2-1-2）

## ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響による国際的な学生交流事業の停滞、海外留学の停止と留学生の減少による国際活動の鈍化、アクティブ・ラーニングを取り入れた国際共修・体験型授業の非アクティブ化等、コロナ禍で浮き彫りになった課題に挑戦し、ニューノーマル時代におけるグローバル人材を目指す学生への学習・生活を支援するため、令和2年4月より4つのユニットから構成される新たな国際教育支援プロジェクト「Be Global」を展開している。（中期計画1-2-1-3）

### 1-3学生への支援に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 1-3-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

（特色ある点）

## ○ 独自財源による経済支援

令和元年度は、大学院生に対して東北大学独自の財源で、学位プログラム及び「グローバル萩博士学生奨学金」に年間約7億5,000万円の支援を行っている。特に大学院博士課程後期学生において、生活費相当（月額15万円：年額180万円）以上の経済支援を受けている学生は、社会人及び休学者を除き、平成30年度には全体の3割を超えており、政府が第5期科学技術基本計画において掲げる目標である2割を上回っている。（中期計画1-3-1-1）

### 1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

## 10 東北大学

### 1-4-1 (小項目)

#### 【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大規模なオープンキャンパスの開催」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 大規模なオープンキャンパスの開催

令和元年度のオープンキャンパス参加者数は6万8,403名であり、平成27年度の6万411名から約13%増加し、株式会社朝日新聞出版の『大学ランキング2021』（平成30年度のデータ6万8,228名での集計）において、全国1位の規模となっている。全ての入学者のうち、5割以上が東北大学のオープンキャンパスに参加経験があり、そのうちの8割強が、「進路決定の決め手となった」等と答えており、オープンキャンパスが多くの志願者獲得に貢献している。また、『大学ランキング2021』において、高等学校からの評価（全国）ランキングは「総合評価」1位、「進学先で生徒が伸びた」1位、「情報開示に熱心」で1位という評価を得ている。（中期計画1-4-1-1）

(特色ある点)

##### ○ 英語ウェブページによる発信力の強化

東北大学英語版ウェブサイトや東北大学グローバルラーニングセンターウェブサイトでは、海外から出願する学生向けの入試や交換留学プログラムの情報提供、キャンパスや学生生活、研究内容を紹介するプロモーションビデオを公開しており、令和元年度のグローバルラーニングセンターのウェブサイト閲覧数は平成27年度（9万6,896回）と比較して2.5倍以上（25万157回）となっている。（中期計画1-4-1-1）

##### ○ スチューデントアンバサダー制度の導入

理学部、工学部及び農学部で実施する国際学士コースでは、平成30年度より国際学士コース在学学生を広報スタッフとして活用する「スチューデントアンバサダー」制度を導入しており、平成29年度に訪問した国・地域はそれぞれ、9か国・30地域であったが、平成30年度は11か国・36地域へと増加している。その結果、国際学士コース出願者数は令和元年度（177名）は6年前（平成25年度：55名）と比較して3倍以上となっている。（中期計画1-4-1-1）

### ○ 海外現地入試の実施

国際学士コース入試（理学部、工学部及び農学部の3コース）は、出願から入学試験まで志願者が日本に渡日せずに完結するよう、オンライン出願及び教職員が直接現地へ赴き筆記試験や面接を行う現地入試を継続的に実施しており、令和元年度入学試験は、12か国・地域、18会場において現地入試を実施している。その結果、令和元年度の国際学士コース出願者数は平成27年度（96名）と比較して、1.8倍以上（177名）となっている。（中期計画1-4-1-2）

(Ⅱ) 研究に関する目標

---

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「特筆すべき実績を上げている」1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「科研費採択増に向けた取組」、「高被引用度の論文の増加」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科研費採択増に向けた取組

科学研究費助成事業の採択に向けた全学的な取組により、対平成27年度比にして基盤研究Sで1.5倍超の増加、基盤研究BならびにCで10%(年平均40課題と70課題)増加し、大型研究種目ならびに主に若手研究者が提案する種目で増加している。全採択件数(新規課題+継続課題)は全国4位で、また、理工系・医歯薬系の33細目に加えて、人文社会系の3細目で採択件数(過去5年の新規採択累計数。平成28年度の調査結果)が全国第1位となっている。(中期計画2-1-1-1)

## ○ 高被引用度の論文の増加

世界トップレベルの研究拠点を目指す高等研究機構の4領域①材料科学、②スピントロニクス、③未来型医療、④災害科学においては、それぞれの拠点で令和12年度までにTop 1%及びTop10%論文の成果発表の目標達成に向けて、成果が上がっている。全総文献発表数は、対平成27年度比において、第3期中期目標期間の4年間平均で8%（約350報）増えるとともに、被引用度の高いTop10%論文は、対平成27年度比（726報）で、20%以上増加させることを目指し、平成28年度から平成30年度の平均（885.3報）で、既に21.9%増となっている。（中期計画2-1-1-2）

### （特色ある点）

## ○ 戦略的国際共同研究ファンドの設立

国際水準の大学・研究機関等との国際共同研究を充実・加速させるために、東北大学と協定締結機関との両者から共同研究プロジェクトの推進経費をマッチングファンドで支援するプログラム「戦略的国際共同研究ファンド」を設立し、清華大学（中国）、University College London（英国）、Lorraine大学（フランス）とそれぞれ10件、14件、3件のプロジェクトを開始し、既に、15報の国際共著論文が発表されている。（中期計画2-1-1-3）

## ○ 知のフォーラムによる研究力強化の実施

日本の大学で初めて本格導入された訪問滞在型研究プログラムである「知のフォーラム」事業により、世界第一線級の研究者（ノーベル賞・フィールズ賞受賞者等）を大学に招へいして「テーマプログラム」を開催する取組を通じ、国際共同研究や海外ベンチマーク校等への派遣により国際頭脳循環を推進している。（中期計画2-1-1-3）

## ○ 国際ジョイントラボセンターの設置

国際ジョイントラボセンターを新たに設置し、平成27年度に「日仏ジョイントラボラトリー（ELyT-Max）」、平成30年度に「東北大学－台湾 国立交通大学ジョイントラボセンター」、平成28年度に「東北大学－北京科技大学ジョイントラボセンター」を設置している。これまでの成果として、例えば日仏ジョイントラボラトリーにおいては、国際共著論文34報の発表、海外ファンディング機関からの競争的資金（6,000万円超）をはじめ国内外の競争的資金を獲得している。（中期計画2-1-1-3）

## 2-1-2（小項目）

### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「社会的要請に応える戦略的研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## 10 東北大学

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

#### ○ 社会的要請に応える戦略的研究の推進

世界に先駆けて開発した亜鉛リサイクル技術やアルツハイマー病治療薬シーズの開発等、既に、特許出願まで進んだ事例が多数あるとともに、東日本大震災の被災地の中心にある総合大学に求められる地域の復興・新生に関する課題、さらに、現在進行中の世界的課題の1つである新型コロナウイルスによる新規感染症対策等、時宜にかなった先導的な取組が社会からの関心を集めている。その取組について、『河北新報』の「東北大30の挑戦－社会にインパクトある研究」と題した連載記事掲載（平成30年1月開始）や、令和2年6月発刊の『東洋経済』において紹介されている。（中期計画2-1-2-1）

#### (特色ある点)

#### ○ 医薬品及び医療機器の開発シーズの実用化

医薬品及び医療機器の開発シーズの実用化に向けての取組における人材育成プログラムでは、平成26年3月から令和元年度末まで、受入企業は46社に及び、医療機器メーカーのみならず、電子機器、デバイス、材料、創薬及びIT企業等多種多様な業種から参加している。これまでに1,341名を共同研究員として受け入れ、新たな医療機器・創薬等の開発のための人材育成を行っている。（中期計画2-1-2-3）

#### ○ 企業との共同研究の増進

共同研究数を対平成27年度比で当初の目標を上回る約43%以上増加（当初目標値20%増）、（平成27年度1,012件、令和元年度1,443件）させるとともに、共同研究講座・共同研究部門の設置においても、対平成27年度比3倍（当初目標値2倍）に増加している。（中期計画2-1-2-2）

#### ○ 研究シーズ登録数の増加

日本医療研究開発機構（AMED）事業における革新的医療技術創出拠点プロジェクトによる開発支援等により、シーズ登録数は順調に推移し、平成27年度末の188件から令和元年度末には319件に増加し、第3期中期目標期間の達成目標であった250件を上回っている。（中期計画2-1-2-3）

#### ○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

島津製作所との共同研究により、「呼気オミックス」による新型コロナウイルス検査法の開発に成功している。呼気オミックスは、呼気の中に存在するウイルスや、生体由来のタンパク質、代謝物を解析する最先端技術であり、今後、新型コロナ対策のみならず、個別化医療、遠隔・在宅健康診断、各種疾病の診断・治療・未病予防等に応用し、展開していく予定である。

## 2-1-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 2-2-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 2-2-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「材料科学高等研究所がWPIに認定」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ 材料科学高等研究所がWPIに認定

物質・材料分野の「材料科学高等研究所 (AIMR)」は、平成19年に文部科学省の「世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム (WPI)」による世界トップレベル研究拠点の一つとして採択され、「予見に基づく材料科学」のための新たな学術的基盤を開拓している。平成28年度の最終評価 (和訳) では、「AIMRは非常に高いWPIプログラム基準を完全に達成し、傑出した世界の先導的研究所となった」と評価され、文部科学省は平成29年度からAIMRを新たに「WPIアカデミー拠点」に認定している。

(中期計画2-2-2-1)

## 10 東北大学

### ○ 金属材料研究所の好業績

金属材料研究所は、「国際的な共同利用・共同研究拠点としての活動や発展性が高い」と評価され、平成30年度に文部科学大臣より「国際共同利用・共同研究拠点」の認定を受けている（全国4大学6拠点）。また、平成30年度に行われた共同利用・共同研究拠点の中間評価では、3期連続でS評価を得ている。（中期計画2-2-2-4）

#### （特色ある点）

### ○ 知のフォーラム事業の推進

グローバルな連携ネットワークの構築による国際頭脳循環を加速するため、世界トップクラスの研究者を招へいする「知のフォーラム」事業において、平成28年度から令和元年度までに、テーマプログラム14件（年平均3.5件）と目標である年3件以上を実施しているほか、ジュニアリサーチプログラム4件を開催し、共同研究110件、国際共著論文71編、国際会議70件、若手研究者を277名派遣している。（中期計画2-2-2-2）

### ○ 若手研究者の海外ベンチマーク大学への派遣

海外ベンチマーク大学（ベンチマーク校（6大学）・海外連携校（29大学））への若手研究者の派遣では、研究大学強化促進事業「若手リーダー研究者海外派遣プログラム」において、令和元年度末までの派遣者数が44名となり、平成25年度から平成27年度末時点での7名に対して37名増となっている。また、海外ベンチマーク大学への国際共同大学院プログラムや各部局等の派遣プログラムを合わせた大学全体の派遣者数としては、第3期中期目標期間の累計値（令和元年度末時点）で91名となり、目標の80名を既に上回っている。（中期計画2-2-2-2）

### ○ 動物実験実施認証基準の完全取得

令和2年1月に非臨床試験に供する動物実験実施認証基準（AAALAC）の Full Accreditation を得ている。これは我が国の国公私立大学医学系教育・研究施設として、初めてであり、医学系の動物実験の国際標準化に寄与することとなっている。また、国際的な医療機器の非臨床試験実施の安全性信頼性確保の基準である GLP（Good Laboratory Practice）の認証取得に向けた準備を現在PMDAと交渉している。日本で唯一、初となる GLP/AAALAC 基準施設の取得を目指し、近年問題となりつつある動物倫理問題を国際基準でクリアし、海外での医療機器認可にもデータを応用できるGLP基準施設として、システムの具現化に取り組んでいる。（中期計画2-2-2-3）

### (Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2. 各中期目標の達成状況

##### 3-1-1（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

##### 3-1-2（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

(特色ある点)

##### ○ 地域の防災・減災活動の推進

宮城県・福島県の小学生を対象とした減災教育「結」プロジェクトでは、児童の災害時の対応力と判断力を高めることを目的として災害科学国際研究所等が開発した減災教育ツール「減災ハンカチ」及び「防災・減災スタンプラリー」を使用した出前授業を行っている。出前授業は宮城県・福島県を中心に毎年継続して令和元年度までに延べ198校の小学校で実施している。この取組が高く評価され、平成29年度に「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2018」金賞を受賞している。（中期計画3-1-2-1）

(Ⅳ) 災害からの復興・新生に関する目標

---

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「災害からの復興・新生に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「特筆すべき実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1-1（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「民間との世界初の量子暗号通信の開発」、「臨床宗教師養成プログラムの推進」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 民間との世界初の量子暗号通信の開発

令和2年1月、株式会社東芝との共同研究で、数百ギガバイトを超えるデータ量の全ゲノム配列データを、量子暗号通信を用いて伝送することに世界で初めて成功している。全ゲノム配列データのリアルタイム伝送を実現したことにより、量子暗号技術が大容量データの伝送に活用できること、またゲノム研究・ゲノム医療の分野において実用レベルで活用できることを実証している。（中期計画4-1-1-1）

○ ジャポニカアレイの商業化

平成29年から令和元年度末までにSNPアレイで遺伝型決定が行われた合計約4万人分の生体試料・情報の分譲を開始している。4万人規模での一般住民のDNA、血漿、血清と健康調査情報及びSNPアレイ情報の分譲は、日本国内初であり、これらの成果からジャポニカアレイ®の商業化が株式会社東芝によって実現化している。（中期計画4-1-1-1）

## ○ 臨床宗教師養成プログラムの推進

「死」の不安に対峙する人々やそうした人々を支える専門職を支援する人材に必要な知識を供給する場として、臨床宗教師研修、履修証明プログラム「臨床学教養講座」及び「臨床宗教実践講座」を開講しており、平成27年度修了者延べ126名に対して、令和元年度修了者延べ258名と約2.05倍に増加している。さらに、東北大学病院をはじめとする複数の医療機関において21名の修了者が臨床宗教師として勤務している。この取組は、全龍谷大学、上智大学等全国の大学に広がり、平成30年の日本臨床宗教師会による「認定臨床宗教師」の資格制度の設置に結実している。（中期計画4-1-1-1）

### （特色ある点）

## ○ 災害科学国際研究における共同研究の推進

平成24年度に「実践的防災学」の学術的価値を創成することをミッションとして、災害科学国際研究所を設置し、国内外の研究機関、関連企業・団体及び被災自治体等と連携し、文系・理系の垣根を越えた多彩な研究にも取り組んでいる。震災直後から継続的に推進してきた「災害科学国際研究推進プロジェクト」が、民間企業等の共同研究につながっており、平成27年度共同研究受入件数が9件に対し、令和元年度は24件となり約2.7倍に増加している。（中期計画4-1-1-1）

## ○ バイオバンクを活用した共同研究の増加

15万名のゲノムコホート調査のリクルート目標が達成され、地域住民コホート及び三世代コホートの健康情報の蓄積が進み、我が国の三大バイオバンクの地位を確立している。これらの試料・情報提供数を令和元年度6.8万名分に拡大し、それらの分譲件数も平成27年度1件から、令和元年度までには32件に増加している。さらに分譲に関する共同研究数も第2期中期目標期間64件から、第3期中期目標期間74件と増加（約116%増）している。（中期計画4-1-1-1）

## ○ 原子炉廃止措置工学プログラムによる人材育成

原子炉廃止措置基盤研究センター（平成28年12月設置）の「原子炉廃止措置工学プログラム」（文部科学省委託事業「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」に採択）において、安全な廃止措置を担う中核人材を養成し、令和元年度までのプログラム修了生は79名になり、半数以上が、日本原子力研究開発機構、東京電力及び鹿島建設等廃炉に関する機関を進路としている。本委託事業は、令和元年度の事後評価においてS評価を獲得している。（中期計画4-1-1-2）

## 10 東北大学

### 4-1-2 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「津波被害のリアルタイム予測技術の運用開始」、「大規模バイオバンクの構築」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 津波被害のリアルタイム予測技術の運用開始

津波の浸水による被害推定について、スーパーコンピュータを用いて行うリアルタイム津波浸水被害予測技術は、内閣府総合防災情報システム「津波浸水被害推計システム」として正式に採用され、平成30年4月より本格運用を開始している。これに関連して、本技術の普及を目的とした東北大学発ベンチャー「RTi-cast」を平成30年3月に設立している。(中期計画4-1-2-1)

##### ○ 民間企業との新たな防災・減災技術の開発

災害科学国際研究所が平成30年に日本電信電話（NTT）と連携し、2つの研究テーマ（「震災アーカイブを活用した社会課題解決型サービスデザイン手法の研究」及び「リアルタイム津波浸水被害予測を活用した意思決定支援手法の研究」）に取り組む、共同研究成果を活用した「ステルス防災」の商標出願及び共同特許出願（復旧計画策定装置、手法、プログラム）を実現している。特許件数においては、第2期中期目標期間の17件から第3期中期目標期間は23件に約1.35倍増となり、新たな防災・減災技術の開発を推進している。(中期計画4-1-2-1)

##### ○ 大規模バイオバンクの構築

平成28年度には、当初計画15万人のゲノムコホート調査のリクルート目標が達成され、平成29年度から本コホート参加者の詳細二次調査を開始し、コホート調査を基盤としたバイオバンクは平成29年度末時点で、約300万本の生体試料を収納し、本邦における三大バイオバンクの位置を確立している。さらに、令和元年度末には、この生体試料の収納を約400万本までに拡大している。(中期計画4-1-2-1)

(特色ある点)

##### ○ 日本災害DIGITALアーカイブの発信

ハーバード大学（米国）のライシャワー日本研究所との連携により、大震災の知見や教訓をアーカイブにまとめ、累積利用数は平成27年度から増加している。「津波痕跡データベース」の保有数も、毎年一定数が研究資料として共同利用され、震災アーカイブ・災害統計データの集積数については、平成27年度40万点であったが、令和元年度は93万点と約2.3倍に増加している。(中期計画4-1-2-1)

## ○ マルチハザードプログラムの展開

APRU（環太平洋大学協会）と災害科学国際研究所が共同で、APRU等のネットワークや国際機関と協働した国際会議の開催支援や国際会議等での政策提言を目指した活動（人材育成）を行うAPRU-IRIDeSマルチハザードプログラムを立ち上げている。本プログラム参加国・参加者数は、第2期中期目標期間の延べ26か国123名が、第3期中期目標期間（平成28年度～令和元年度）は延べ47か国191名となり、参加国・参加者数ともに増加している。（中期計画4-1-2-1）

(V) その他の目標

---

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

5-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「特筆すべき実績を上げている」1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

5-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

5-1-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「外国人留学生の3,000名に拡充」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外国人留学生の3,000名に拡充

留学生への教育メニューの充実と修学環境整備等により、外国人留学生数は、第2期中期目標期間の平成27年度の2,938名から、令和元年度で、第3期中期目標期間として掲げた3,000名を上回る3,548名となっている。(中期計画5-1-2-1)

## (特色ある点)

## ○ 国際混住型学生寄宿舍の整備

ユニバーシティ・ハウスには「国際感覚の研鑽」として、日本人学生及び外国人留学生が日常的な交流を通して、国際感覚を身につけるとともに、異文化理解を言語や文化の異なる学生同士の交流の中で深めるというハウスコンセプトがある。平成30年7月にユニバーシティ・ハウス青葉山(752戸)が完成したことにより、1,720戸の国際混住型学生寄宿舍が整備され、国際混住型学生寄宿舍に入居している外国人留学生数は平成27年度の277名から令和元年度には715名に増加している。(中期計画5-1-2-1)

## ○ 留学生支援・就学環境の整備

外国人留学生向けの経済支援策として、独自の財源で「東北大学総長特別奨学金」制度、「東北大学グローバル萩博士学生奨学金」等を整備するとともに、国際交流サポート室による渡日前の留学生に対する在留資格認定証明書の全学一括申請のシステム化、生活面の支援と目的とした「留学生ヘルプデスク」の開設、「東北大学留学生住宅保証制度」、英会話可能なカウンセラーの配置等留学生就学環境の整備を充実させている。(中期計画5-1-2-1)

## ○ 海外留学体験学生の年間1,000名に拡大

海外留学体験学生数は平成27年度の年間442人(全学生の2.6%)から令和元年度は824人(全学生の5.1%)まで増加している。(中期計画5-1-2-2)

## 5-1-3 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際共同大学院プログラムの充実」、「外国人教員増のための環境整備」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

## (優れた点)

## ○ 国際共同大学院プログラムの充実

国際共同大学院プログラムとして、①スピントロニクス分野に続き、②環境・地球科学分野、③データ科学分野、④宇宙創成物理学分野、⑤生命科学(脳科学)分野、⑥機械科学技術分野、⑦日本学分野、⑧材料科学分野及び⑨災害科学・安全学分野等、目標としていた9プログラムを完成させ、プログラムに係る在籍者数は、平成27年度の7名から令和元年度には197名(28倍)に増加、海外派遣者数は、派遣が始まった平成28年度の4名から令和元年度には120名(30倍)、また、海外受入学生数についても、平成27年度の2名から令和元年度には296名(148倍)になっている。(中期計画5-1-3-1)

## 10 東北大学

### ○ 外国人教員増のための環境整備

第3期中期目標期間中に外国人教員等を1,000名以上に拡大するために、①「外国人教員雇用促進経費」、②「クロスアポイントメント活用促進支援制度」、③「若手女性・若手外国人特別教員制度」、④外国人研究者の子供に係る入学金・授業料の支援等の取組を新たに導入し、推進している。その結果、外国人教員等数は、平成27年度の888名から令和元年度には1,034名になっている。（中期計画5-1-3-3）

（特色ある点）

### ○ 外国人留学生の受入体制の整備

国際学位コースは、平成29年度から令和元年度にかけて文部科学省国費外国人優先配置プログラムを積極的に活用し、7プログラムが採択（国内第2位）されている。採択プログラムから受け入れた国費留学生は平成30年度32名、令和元年度66名に増加しており、令和元年度までの国際コース設置率も全学位コースの65%を超え（博士学位コースは約9割）、令和5年度目標である75%達成に向けて推移している。（中期計画5-1-3-1）

## （2）産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

**【評定】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載事項が「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## （3）附属病院に関する目標

スタンフォード大学のCARE（Center for Asian Health Research and Education）と世界で初のMOUを令和元年8月に締結し、人材交流やデータ共有、医療機器医薬品における相互交流支援等において連携を進めている。また、オープンイノベーション戦略機構とCRIETO（東北大学病院臨床研究推進センター）が連携し、トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）の促進に取り組んでいる。診療では、「個別化医療センター」を設置し、東北メディカル・メガバンク機構や医学系研究科等と連携し、希少性疾患を中心とした「個別化医療」の推進を図るとともに国立大学病院としては初の取組として、オンラインセカンドオピニオン外来を開始するなど遠隔医療を推進している。

## <特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

### ○ スタンフォード大学とのMOUの締結

病院臨床研究推進センターがスタンフォード大学のCARE (Center for Asian Health Research and Education) と世界で初のMOUを令和元年8月に締結し、人材交流やデータ共有、医療機器医薬品における相互交流支援等において連携を進めている。

### ○ トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)の促進

平成30年12月に設置したオープンイノベーション戦略機構とCRIETOが連携し、医療系研究者との意見交換会の設置、医療系企業との勉強会等の取組を令和元年度から開始し、支援体制に関する説明会を全国各地で開催するとともに、平成29年8月に開設したCRIETO東京分室を有効活用し、研究支援事務担当者を対象とした説明会を開催するなど関東圏における拠点外シーズの探索を行っている。また、日本医療研究開発機構(AMED) 医工連携事業化推進事業の支援機関にAROとして初めて採択され、医療機器ベンチャー企業への開発伴走支援業務及び教育セミナーの提供を開始するなど、これらの活動を通じたシーズ収集により、平成27年度末の188件から令和元年度末には319件に増加し、第3期の目標250件を達成するとともに、平成28年度～令和元年度において、医療機器シーズ5件、体外診断薬シーズ1件の薬事承認申請を行い、5件の薬事承認を取得している。

(診療面)

### ○ 遠隔医療の推進

病院長直下の組織として遠隔医療推進室及び遠隔医療推進ワーキンググループを設置し、国立大学病院としては初の取組として、てんかん科において平成31年3月にオンラインセカンドオピニオン外来を開始するとともに、令和元年11月から呼吸器外科でも臓器移植医療提供に係るオンラインによる肺移植にかかる同意取得(令和2年2月に2件)を開始しており、患者の身体的経済的負担及び医療従事者の労働的負担軽減を図るために遠隔医療を推進している。

### ○ 個別化医療の推進

平成29年4月に「個別化医療センター」を設置し、東北メディカル・メガバンク機構や医学系研究科等と連携し、希少性疾患を中心とした「個別化医療」の推進を図るとともに、日本国内で初となる大規模な健常人コホートと対になる疾患コホートを持ったバイオバンクを置くなど患者のゲノム・オミックス解析や診療情報を活用し、患者ひとりひとりに最適な治療を提案するシステムである「個別化医療」を推進している。

(運営面)

### ○ スマートホスピタル構想の推進

病院長直下にSmart Hospital推進室を設置し、旧病床機能をテストベッドとして提供する課題解決型実証研究フィールドとして、多様な企業に入居いただくことにより当院発のエコシステムを構築するOpen Bed Lab (OBL) や院内のAI開発希望に対するコンサルテーションを実施するAI Labを令和2年1月に新設するなどにより、スマートホスピタル構想を推進している。

## 10 東北大学

### ○ 東北大学クラウドファンディングに関する取組の推進

東北大学クラウドファンディングの第1弾として、地域の市民の健康を食から守ることを目的に本院栄養管理室が監修したレシピを取りまとめた「東北大学病院オリジナル野菜を食べる副菜レシピ」の書籍化を実現するとともに、第2弾として「ラジオ番組「知って安心、てんかん」で社会の誤解を減らしたい！」を企画し、目標金額90万円を僅か12時間23分という短時間で達成するなど、東北大学クラウドファンディングを活用した取組を推進している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営	○					

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある (理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞
(優れた点)
○ 高等研究機構における若手研究者育成システム 高等研究機構に置かれる「学際科学フロンティア研究所」においては、国際公募で採用した50名程度の若手研究者に対して、総長裁量経費等を毎年度4億円以上投入し、人件費や研究費に限らず、研究環境の整備、メンター教員の配置等独立した研究環境を提供するとともに、海外大学との共同研究や国際会議での発表の場の提供等、様々な若手研究者育成システムを展開している。これらの取組の結果、高等研究機構に所属する若手研究者は113名となり、2030年度に200名という目標に向けて着実に進捗している。また、科研費の「基盤研究(B)(C)」及び「若手研究」の採択状況は順調に伸びているとともに戦略的創造研究推進事業の獲得や、文部科学大臣表彰若手科学者省の受賞等、着実に成果が上がっている。

## 10 東北大学

### ○ 総長・プロボスト室を中核としたガバナンス改革

大学の教育研究、組織運営等に係る企画戦略を総括するとともに、総長、理事、副学長又は部局間の連携等を担う役割として、平成30年にプロボストを新設し、プロボストの活動を支える組織として、次世代を担う若手構成員を中心とした49名体制で「総長・プロボスト室」を発足させている。

総長・プロボスト室が中心となって、4つのビジョン（教育・研究・社会との連携・経営革新）とビジョンを実現するための19の重点戦略を盛り込んだ「東北大学ビジョン2030」を策定している。大規模な総長裁量経費（令和元年度76億円）を活用し、優秀な若手研究者への支援事業、ダイバーシティの推進、産学連携の体制強化等への予算措置を行うことで、ビジョンに掲げる主要施策の早期実現に向けて、着実に成果を挙げている。

### ○ 国際アドバイザリーボードの設置と施策への反映

総長のトップダウンの意思決定を助けるための諮問機関として、海外の学長クラスを含む有識者で構成する「東北大学グローバルイニシアティブ構想諮問会議」（国際アドバイザリーボード）を設置している。会議の助言を受け、国際戦略室を設置し、新たな国際戦略の下で、大学間協定制度の大幅な改定や戦略的国際パートナー制度を創設している。制度の具体的なアクションとして、協定締結機関との共同研究プロジェクトに係る推進経費をマッチングファンドで支援するプログラムを立ち上げ、清華大学、University College London等と13件のプロジェクトを開始している。

### ○ リスク・コントロール・マトリクス等を活用した内部監査の実質化

識別されたリスクとリスクを低減・防止するための手続の組合せを表にまとめた「リスク・コントロール・マトリクス」を新たに作成している。その後の内部監査においては、当該リスク・コントロール・マトリクスを活用することにより、リスクの重要度を可視化し、業務手続の変更があったものや、これまでの内部監査の結果等からリスクが高いと判断した事項を重点的に監査する手法を実現することで、より効率的に内部監査を実施している。

また、監事監査のフォローアップに当たり内部監査の報告書を参考とするなど、監事監査と内部監査の連携を図ることで、競争的資金等の内部監査において指摘事項が減少するなどの効果を上げている。

### ○ 多様な人事制度や業績評価を通じた優秀な人材の獲得

優秀な人材が大学や企業等の壁を越えて複数の機関で活躍できるようクロスアポイントメント制度を全学で推進するため、「クロスアポイントメント活用支援室」を設置するとともに、「クロスアポイントメント活用促進支援制度」を導入し雇用に係る人件費の支援を行った。これらにより、中期計画で掲げた数値を大幅に超える83件を達成した。

これらの取組に加え、「リサーチプロフェッサー制度」（年俸額は1,200万円が下限）、「ディスティンクイッシュトプロフェッサー制度」（2,000万円超の年俸設定可能）等の各種プロフェッサー制度を創設するとともに、国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえた新たな年俸制の適用者に対して外部資金の獲得額に応じて業績給として特別加算を支給する仕組みを設けるなど、業績を適切に評価して処遇に反映することで、ワールドクラスの研究者の確保を実現している。

### ○ 「東北大学ナレッジキャスト株式会社」設立

指定国立大学法人制度を活用し、100%出資の子会社「東北大学ナレッジキャスト株式会社」を設立している。大学の卓越した研究成果や研究者の深く広範な知見を活用した「コンサルティング事業」「研修・講習事業」を展開しており、1件のコンサルティング契約の締結、事業支援カレッジには2,000万円を超える参加申込みにつなげている。

### ○ 全学的な研究マネジメントによる「社会にインパクトのある研究」の推進

研究力を強化するために構築した三階層の研究イノベーションシステムの第二階層である『分野融合研究アライアンス』では、部局を超えた研究ユニットを機動的に編成できる仕組みを構築している。その中で、大学が戦略的に設定した『社会にインパクトを与える七つの重点研究テーマ、30プロジェクト』では、SDGs等現代社会の諸課題に取り組むのみならず、新型コロナ等時機に適った研究を積極的に推進している。その結果、SDGs関連研究成果ランキングで上位に位置するなど、大学の研究マネジメントの成果が着実に表れてきている。

#### （改善すべき点）

### ○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から平成30年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

## （2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（理由） 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

## 10 東北大学

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学長裁量経費を活用した全大学院博士課程学生への経済的支援の拡充

国立大学最大規模の「総長裁量経費」を確保し、総長及びプロボストのリーダーシップにより、戦略的な事業へ重点配分を行っている。特に、大学院博士後期課程学生を対象とした大学独自の給付型奨学金等については、平成30年度に「総長裁量経費」を活用して「東北大学グローバル萩博士学生奨学金」(大学院博士後期課程学生を対象とした給付型奨学金)を新設しており、これにより、大学の大学院博士後期課程の全ての学生が何らかの経済支援を受けることとなっている。

#### ○ アセットマネジメントセンターによる保有資産の有効活用

平成30年に大学が保有する資産の活用を一元的に管理・企画するアセットマネジメントセンターを新設し、資産の戦略的な有効活用、資産使用料収入の増収に向けた取組の積極的な展開を開始している。センターが中心となり、大臣認可を取得した農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センターの土地の貸出しを実施している(借料総額16億円規模)。この取組は国立大学としては初の大型アセットマネジメント事業である。そのほか、講義室貸付用の検索サイトの立ち上げや、部局へのインセンティブ付与なども総合的に行い、令和元年度の土地・建物の使用料は5億3,000万円となり、中期計画に掲げる目標を大幅に上回っている。

#### ○ 遺贈等を活用した基金の拡充

寄附金の獲得に向けて、弁護士、税理士、信託銀行等の専門家と連携して受入方法の多様化を進めており、遺贈に特化した相談窓口を設けるとともに、米国NPOと契約を締結し寄附する際に米国税法上の優遇措置を受けられるよう受入窓口を整備するなど、他大学に先駆けて遺贈による寄附金や海外在住者からの寄附金受入体制を強化している。これらに加え、ファンドレイジングオフィスの強化や民間出身のスペシャリストの配置等も行うことで、基金の受入額を順調に増加している。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②環境保全・安全管理 ③法令遵守等 ④情報基盤等の整備・活用 ⑤  
大学支援者等との連携強化

**【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある**

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(特筆すべき点)

## ○ 自己財源による青葉山新キャンパスの整備

「グローバルイノベーションキャンパスの創造」をキャッチフレーズに、新たな学問領域や新技術・新産業を創出する豊かな教育研究環境を整備するため、青葉山に新キャンパスの整備計画を策定し、平成30年度に全事業を完了している。

青葉山新キャンパス整備に必要な用地取得・造成・インフラ整備、既存建物整備・移転等に係る費用の全てを、国費に依存せず、全て土地の売却収入により実施している。

新キャンパスには、複数の産学連携部門の役割分担の明確化、企画・マネジメント機能の大幅な強化を図るため、学内の複数キャンパスに分散していた多様な産学連携組織群を集約し、「アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点」を構築している。ここにはJX金属株式会社の寄附により、産学官が結集するイノベーション施設である「マテリアル・イノベーション・センター」の設置（10億円）が決定している。

また、世界を舞台に活躍する次世代のリーダー育成を目的として、国立大学最大規模（定員1,720名）の国際混住型学生寄宿舍「ユニバーシティ・ハウス青葉山」等を整備している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
 国立大学法人筑波大学（案）

## 1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロントランナーとして、第3期中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えたトランスポーター連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究			○			
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価		○				
その他業務			○			

### （教育研究等の質の向上）

国際共同学位プログラムについて、2つの国際連携専攻（国際連携食料健康科学専攻（大学院修士課程）、国際連携持続環境科学専攻（大学院博士前期課程））を設置するとともに、9つの海外研究ユニットを招致することに加え、英語だけで履修可能な教育プログラムを64件開設している。また、学外の研究機関との連携・共用を進め、混合給与制度、年俸制を積極的に活用することにより、人事の流動性を高め、多様な人材を確保している。

### （業務運営・財務内容等）

大学の高度で先駆的な研究・教育分野から生み出された最先端の学問の社会還元を目的に、社会的ニーズが高いAI分野について民間企業向けの研修プログラム「AI研修」を実施するなど、エクステンションプログラムとして21講座を開講している。また、研究センターを機能別（先端研究センター群、研究支援センター群）に分類した上で、先端研究センター群については、R1（世界級研究拠点）、R2（全国級研究拠点）、R3（重点育成研究拠点）、R4（育成研究拠点（リサーチユニット））に級別認定を行い、それぞれの級に応じた重点的かつ戦略的な資源配分を可能とする全学的な研究組織マネジメントの体制を整備している。R1～R3の研究センターについては、5年ごとに研究実績による評価を行い、評価結果により級別認定を変更する仕組みを導入するなど、PDCAサイクルを構築している。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標			○			
①グローバル化		○				
②国際的互換性のある教育の実施			○			
③学生の自立性を高めるための支援等			○			
④世界トップレベルの研究の推進			○			
⑤研究の健全化			○			
⑥産学連携機能とイノベーション創出			○			
⑦筑波研究学園都市を含めた地域との連携			○			

## (I) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標に係る中期目標(中項目)7項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、6項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育及び研究)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### 1-1 グローバル化に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-1-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際共同学位プログラムの設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 国際共同学位プログラムの設置

国際共同学位プログラムについて、平成29年に2つの国際連携専攻（国際連携食料健康科学専攻（大学院修士課程）、国際連携持続環境科学専攻（大学院博士前期課程）を設置するとともに、平成30年までに9つの海外研究ユニットを招致している。また、平成30年度までに英語だけで履修可能な教育プログラムを64件開設している。(中期計画1-1-1-2)

(特色ある点)

##### ○ キャンパス・イン・キャンパスの推進

「平成33年度までに10のパートナー大学とキャンパス・イン・キャンパス協定を締結する」という中期計画に対し、第3期中期目標期間4年目終了時点までに10校と締結している。また、毎年Tsukuba Global Science Week又は筑波会議において、キャンパス・イン・キャンパス（CiC）パートナー大学の学長・副学長が一堂に会し、CiC運営委員会を開催し、進捗と課題を共有し、改善策について協議している。(中期計画1-1-1-1)

#### 1-1-2（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 16 筑波大学

### 1-2国際的互換性のある教育の実施に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「国際的互換性のある教育の実施に向けての目標」に係る中期目標（小項目）6項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-2-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 学位プログラムを中心とした教育システムの展開

国際的互換性のある教育システムの構築に向け、教育改革の柱として学位プログラム制への移行を掲げ、「博士課程教育リーディングプログラム」による2つの学位プログラム（いずれも事後評価「S」）の成果を全学に展開して大学院の全面的な改組再編を行っている。研究科・専攻に代えて学術院・研究群を新設し、学位プログラムを中心とした教育システムを展開している。（中期計画1-2-1-1）

(特色ある点)

##### ○ 専門学位を授与する学位プログラムの開設

大学院のカリキュラムと社会や企業からの期待とのギャップへの対応として、社会における現実の具体的課題に即した現場力の養成を重視する観点から「専門学位」を設定し、学位の系統を「研究学位」、「専門学位」、「専門職学位」の3つに整理し、令和2年度4月現在、20の専門学位を授与する学位プログラム・専攻の開設準備をしている。（中期計画1-2-1-3）

#### 1-2-2（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国内外の共同学位プログラムの開設」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国内外の共同学位プログラムの開設

分野横断型学位プログラムを運営する全学組織としてグローバル教育院を設置し、「博士課程教育リーディングプログラム」や「卓越大学院プログラム」採択事業を含む5つの学位プログラムを運営している。そのうち、「博士課程教育リーディングプログラム」による2つの学位プログラムはいずれも事後評価で最高評価「S」を受け、両学位プログラムの実績とグローバル教育院の仕組みが評価されており、その成果を全学に展開して令和2年度の大学院改革に結びつけている。また、共同学位プログラムとして、共同専攻2件、国際連携専攻2件、ダブルディグリープログラム15件を運営している。特に、国際連携専攻については、3大学連携による専攻として特長を持つプログラムを構築し、修了者を輩出している。(中期計画1-2-2-1)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業と対面授業を併用し、授業を実施している。オンライン授業においては、学生のオンライン環境を整備するとともに、対面授業の際には、十分な感染対策を実施している。また、オンライン授業に関するアンケートを実施するなど、学生の意見も踏まえて、改善を図っている。

1-2-3 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 博士後期課程早期修了プログラムの拡充

博士後期課程早期修了プログラムを拡充した結果、入学定員に対する同プログラム履修者の割合は平成28年度から令和元年度までの4年間の平均で7.2%に達している。本プログラムでは、学生の自己評価及び教員による評価を入学時、中間審査、及び予備審査等の3段階の達成度評価を実施しており、修了状況について、履修者の約8割が1年で修了している。(中期計画1-2-3-3)

1-2-4 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 16 筑波大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 協働大学院方式の構築

筑波研究学園都市の研究開発法人や企業との協議体を学位プログラムの運営母体とする「協働大学院」方式を構築し、機関の壁を越えて学位プログラム担当教員を結集する仕組みを確立している。この方式により、ライフイノベーション学位プログラムを開設し、その実績を踏まえて、同学位プログラムの領域の拡充、さらには協働大学院方式による令和2年度からのリスク・レジリエンス工学学位プログラムの開設へと展開している。(中期計画1-2-4-3)

#### ○ 国内外との連携による教育課程の編成

科目ジュークボックス、e-learning、大学間協定による単位互換、インターンシップ等の学外学修、教育課程の共同実施制度等を活用し、国内外の大学等との相補的・互恵的な連携体制を構築して教育課程を実施している。また、科目ジュークボックスやCampus-in-Campus/Campus-with-Campus等独自の取組を含む多様な連携方式により、学外の教育資源を活用した教育内容の充実・高度化が進展している。(中期計画1-2-4-1)

### 1-2-5 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### 1-2-6 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 大学院の全面的な改組再編

大学院を全面的に改組再編して他に類を見ない大学院組織を新設し、従来の組織の壁を超えて幅広い学問分野の教員が協働して教育に当たることができる学位プログラム制を構築している。同時に、教学マネジメント室を設置し、モニタリング及びプログラムレビューの恒常的实施とそれを踏まえた点検・改善及び教育力向上の取組の推進等、教育の内部質保証を充実・強化する体制を整えている。(中期計画1-2-6-1)

## 1-3学生の自立性を高めるための支援等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生の自立性を高めるための支援等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

## 1-3-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## ＜特記すべき点＞

（特色ある点）

## ○ 多様な学生のキャリア形成支援

多様な学生の支援として、発達障害の診断又は可能性のある学生に対するアセスメント・支援・評価までのシームレスな支援モデルの構築を平成30年度に完了し、発達障害学生の困難や特徴、対応方法をわかりやすく解説した発達障害啓発マンガを作成・公開している。これらの成果が認められ、平成30年度にダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリア（DAC）センターが、文部科学省教育関係共同利用拠点に認定されている。（中期計画1-3-1-3）

## 1-4世界トップレベルの研究の推進に向けての目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「世界トップレベルの研究の推進に向けての目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 1-4-1（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 1-4-2（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 16 筑波大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 外部資金による開発研究センターの設置

社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を積極的に推進する目的で、外部資金のみで運営する開発研究センター制度を運営している。平成27年度の「藻類バイオマス・エネルギーシステム開発研究センター」をはじめ、企業等からの要請に応える形で、平成28年度以降、令和元年度までの間に8センターを設立し、令和元年度現在9つのセンターが稼働している。(中期計画1-4-2-1)

### 1-4-3 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「混合給与制度・年俸制の積極的な活用」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 研究循環システムの構築

研究センターの新陳代謝(ターンオーバー)を活性化させる「研究循環システム」の構築を行い、研究組織のマネジメント体制の強化を図っている。研究センターを機能別(先端研究センター群、研究支援センター群)に分類した上で、先端研究センター群については、R1:世界級研究拠点、R2:全国級研究拠点、R3:重点育成研究拠点、R4:育成研究拠点(リサーチユニット)として級別の認定を行い、それぞれの級に応じた重点的かつ戦略的な資源配分を可能とする体制を整備している。(中期計画1-4-3-1)

#### ○ 混合給与制度・年俸制の積極的な活用

学外の研究機関との連携・共用を進め、混合給与制度、年俸制を積極的に活用することにより、人事の流動性を高め、多様な人材を確保している。年俸制適用教員については、令和元年度末時点で34%に達し、混合給与適用教員については、平成27年度末時点における適用者9名から令和元年度末時点で7.2倍(65名)となり、その適用範囲も海外の大学や民間企業に拡大している。(中期計画1-4-3-5)

### 1-4-4 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 1-5 研究の健全化に向けての目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究の健全化に向けての目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

## 1-5-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 1-6 産学連携機能とイノベーション創出に向けての目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「産学連携機能とイノベーション創出に向けての目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 1-6-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 1-6-2（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 1-6-3（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 16 筑波大学

### 1-7筑波研究学園都市を含めた地域との連携に向けての目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「筑波研究学園都市を含めた地域との連携に向けての目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 1-7-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

（特色ある点）

##### ○ スポーツボランティアの持続的な養成

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、オリンピック・パラリンピック総合推進室を設置し、知的資源を活用した活動を行っている。このうち、ボランティア養成については、スポーツボランティアの持続的な普及養成という観点から、授業科目として位置付けて開設し、令和2年度以降も引き続き開設することを決定している。  
(中期計画1-7-1-2)

#### （2）附属病院に関する目標

茨城県に対して個別の医療政策を提言しており、地域における医療提供体制の充実や医師の不足・偏在の解消に積極的に取り組んでいる。また、つくば臨床医学研究開発機構（T-CReDO）を平成28年度から全学組織として設置し機能強化を図るなど臨床研究や新たな医療技術の研究・開発に取り組んでいる。診療では、地域臨床研究センターを県内全ての二次医療圏への設置を完了するとともに、常勤教員を多数配置するなど拡充・強化を図るとともに大学の特性を生かしたスポーツ医学・医療の強化に取り組んでいる。

## ＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

### ○ 臨床研究の推進

附属病院の組織であったつくば臨床医学研究開発機構（T-CReDO）を平成28年度から全学組織として設置し機能強化を図り、大学及び筑波研究学園都市を中心とする研究機関の医療技術に関する研究成果（シーズ）の収集・登録、医療技術の開発を目指す若手研究者の育成のパイロットプログラムや、臨床研究に関わる研究者の生涯教育・研修の推進を実施するとともに、平成29年度AMEDによる橋渡し研究戦略的推進プログラム（TR拠点）継続9拠点に加えて、唯一の新規拠点として10件目に、大学の「オープンイノベーションの推進により世界のつくばから医療の未来を加速開拓する事業」が採択されるなど臨床研究を推進している。

### ○ 新たな医療技術の研究・開発

医工連携等の学際研究により医療デバイスや医薬品等の臨床開発を促進する部門としてT-CReDOに設置されている未来医工融合研究センターでの臨床研究を基に、脳卒中片麻痺歩行障害患者を対象に平成28年度医師主導治験として開始するとともに、ロボットスーツHALの臨床応用をさらに展開すべく、サイバニクス研究センターと連携して、種々の疾患を対象とした実証研究を実施している。また、平成30年度までにBNCT※装置の性能向上を図る再設計等が完了し、臨床試験の実施が可能な性能に達したと評価したため、令和元年度からの皮膚がん等の医師主導治験に向けて非臨床試験を開始し、漸次臨床試験に進むこととしている。

※ BNCT（Boron Neutron Capture Therapy）：ホウ素中性子捕捉療法：がんに取り込まれやすいホウ素化合物を使用し、がん細胞を選択して破壊する新しい治療法。

（診療面）

### ○ 大学の特性を生かしたスポーツ医学・医療の強化

スポーツ医学・健康科学センターにおいて、延べ3,122名（平成30年度実績）に対してアスレティックリハビリテーションを実施したほか、高齢の肥満者や生活習慣病者、サルコペニアを有する者に対する3次元加速度訓練による骨格筋訓練等を実施するとともに、人間ドックの安定的な運用に向け、平成30年10月から営業日を週3日から週4日に拡充するとともに、平成31年1月からは利用率の高い脳ドックの検診枠を週1日4枠から週2日6枠への拡充を実施することにより、受診者数は目標の800名を上回る836名となり、前年度と比較して212名、約34%増加するなど、健康増進等に向けて取組を進めている。

### ○ 地域臨床教育センター等の拡充・強化

令和元年度より新たに12箇所目となる地域医療教育センターを開設し、県内に9箇所ある全ての二次医療圏への設置を完了するとともに、常勤教員を多数配置するなど地域臨床研究センターの拡充・強化を図っている。

## 16 筑波大学

### (運営面)

#### ○ 継続的・安定的な病院経営

収入面では、7対1看護体制の維持、高機能手術設備の活用等により入院診療単価の上昇を図るとともに、外来初診患者の受入増加等により外来診療単価の上昇を図り、収入増に努めている。支出面では、病院構成員一人ひとりにコスト意識の浸透を図りつつ、診療材料等のPFI業者からの購入、医薬品契約におけるコンサルタントの活用、後発医薬品への切替え及び外部検査委託金額の見直し等により、コスト削減に努めている。

#### ○ 地域医療への貢献

附属病院長が茨城県の複数の医療関係審議会等に参画しているほか、同県とは、今後の地域医療の在り方等について日常的に意見交換を行っている。また、同県に対しては、ICTを活用した医療提供体制の構築や医療機関の再編・統合の具体策等個別の医療政策を提言しており、地域における医療提供体制の充実や医師の不足・偏在の解消に積極的に取り組んでいる。

### (3) 附属学校に関する目標

将来構想の基本方針として掲げて取り組んできた、先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点での教育研究成果を踏まえ、グローバル人材の育成、教育系大学と連携した教師の育成システムの開発、体育系大学院と連携したオリンピック・パラリンピック教育の推進、附属学校群における交流等に基づく筑波型インクルーシブ教育プログラムの開発等に取り組んでいる。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

#### ○ オリンピック・パラリンピック教育

平和な社会を実現するなどオリンピック・パラリンピックの理念について学ぶとともに、価値を体験的に学ぶことを目的とし、オリンピック・パラリンピックボランティアプログラム全8回を実施し、附属学校群やお茶の水女子大学附属高等学校での検証を行った。その成果を活用し、都内の私立大学や区役所等の行政機関と連携しながら、オリンピック・パラリンピックのボランティア育成に取り組んだ。

#### ○ インクルーシブ教育プログラムの開発

筑波型インクルーシブ教育システムを目指すプログラム開発では、様々な障害のある児童生徒間の相互理解の促進と個性の伸長を図ることを目的に、附属学校全11校の児童生徒が共同生活を送る「附属学校群共同生活」を実施。その実践の成果を、「共生社会を目指すスポーツ交流とシンポジウムの集い」において生徒自身による発表等を行うことで、参加者に対し障害者の理解啓発や共生社会の意義を深める一助となっている。また本取組は令和元年度文部科学大臣優秀教員組織表彰を受賞するなどの評価も受けている。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②法令遵守等 ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 年俸制や混合給与による柔軟な人事体制の構築

学長のリーダーシップの下、全ての教員の採用・昇任人事の最終決定を本部の人事委員会（人事企画委員会）が決定するとともに、学長主導の全学戦略ポイント、戦略的分野拡充ポイントにより全承継教員の7.5%（113枠）に上る戦略的教員採用を行っている。

その結果、年俸制適用教員の比率は令和元年度末で34%に達し、既に第3期中期計画におけるKPIである30%を上回って達成している。また、混合給与については、適用者を平成27年度の9名から倍増させることをKPIとして設定しているが、令和元年度末時点で7倍（65名）と目標を大幅に超えて達成しており、その適用範囲も大学のみならず民間企業に拡大している。

#### ○ 全学的な研究組織マネジメント体制

研究センターを機能別（先端研究センター群、研究支援センター群）に分類した上で、先端研究センター群については、R1（世界級研究拠点）、R2（全国級研究拠点）、R3（重点育成研究拠点）、R4（育成研究拠点（リサーチユニット））に級別認定を行い、それぞれの級に応じた重点的かつ戦略的な資源配分を可能とする全学的な研究組織マネジメントの体制を整備している。R1～R3の研究センターについては、5年ごとに研究実績による評価を行い、評価結果により級別認定を変更する仕組みを導入するなど、PDCAサイクルを構築している。

## 16 筑波大学

### ○ 学位プログラム制への全学的移行

従来の組織の枠を越えて幅広い学問分野の教員が協働して教育を実施することができるよう、大学院において学位プログラムを中心とした新しい教育システムに全面的に移行することとしている。現在の8研究科85専攻を3学術院6研究群（及び専門職大学院など6専攻）56学位プログラムに改組再編し、各学位プログラムは教育上の目的・必要に応じて全11の系から機動的に教員を配置することで、学生一人ひとりがより幅広い視野の下で学修・研究を進めることが可能となっている。また、ボルドー大学、国立台湾大学とのJD、国内の4大学連携による山岳科学学位プログラム、筑波研究学園都市の研究機関との協働による学位プログラム等、学内のみならず国や設置主体等様々な壁を越えた教育プログラムを積極的に展開している。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

#### 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 外部資金コアチームによる外部資金の獲得

リサーチ・アドミニストレーター (URA) 等の高度専門職の活用と同時に、研究担当副学長の下に、URA研究戦略推進室、研究推進部、国際産学連携本部/産学連携部、財務部の組織間連携の強化を図るため、「外部資金獲得コアチーム」を結成し、主に大型研究事業の獲得、学際融合の促進等を推進した。これらの取組により、共同研究収入が2期と比較して大幅に増加している。(2期平均：7億3,000万円→3期平均：16億9,000万円2.3倍)

### ○ ファンドレイザー活用による寄附金の増加

平成28年度から恒常的な基金の募金体制の整備及び令和5年の開学50周年に向けて「50周年記念基金事業」の検討を開始している。ファンドレイザーについては、平成29年度1名、平成30年度3名を増員し5名とし、さらに平成30年度に卒業生を主体とする「50周年記念基金推進委員会」をスタートさせるなど、体制の整備を行った。

上記の活動を行った結果、平成24年度から平成27年度合計寄附額3億4,500万円に対して、平成28年度から平成30年度の寄附合計額は約2.5倍の8億5,500万円に達している。

### ○ 「AI研修」等のエクステンションプログラムによる自己収入の拡大

大学の高度で先駆的な研究・教育分野から生み出された最先端の学問の社会還元を目的に、社会的ニーズが高いAI分野について民間企業向けの研修プログラム「AI研修」を実施するなど、エクステンションプログラムとして21講座を開講している。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症防止対策により5講座が中止となったが、それにも関わらず受講料収入は合計4,800万円を獲得している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

### ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

### ○ 「高大連携図書館サービスパッケージ」の展開

附属高等学校3校に対し、探求学習を中心とした授業・自主学習や大学への転換教育等の支援を目的に、「高大連携図書館サービスパッケージ」として、図書資料貸出サービス、レファレンスサービス及び文献複写サービスの提供を開始するとともに、高等学校からの要望を受け、文献探索講習会等への職員派遣を行っている。さらに、令和元年度からは大学近隣の高等学校についても同様のサービスを開始している。

### ○ 定量的評価指標を用いた組織評価

学長のリーダーシップの下で、定量的評価指標（査読付き原著論文、国際共著論文、著書、外部資金、共同研究、志願倍率、外国人学生率、学生の海外渡航率、進学・就職率等）に基づく組織評価結果による学内資源の効果的再配分（3,500万円）を実施している。今後の学位プログラム制への移行を見据え、評価対象を「学類・専攻」単位に拡大するなど、改善を進め、PDCAサイクルの構築により教育研究と大学運営の改善につながる評価制度として確立している。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

### ①安全管理

#### 【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
 国立大学法人千葉大学（案）

## 1 全体評価

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」という理念の下、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命としている。第3期中期目標期間においては、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、優れた教育プログラムと最善の環境の提供による高い問題解決能力を備えたグローバル人材の育成や、先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野を戦略的に強化することで世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点となること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおり。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他		○				
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価		○				
その他業務		○				

### （教育研究等の質の向上）

体系的なスタッフ・ディベロップメント（SD）プログラムとして15のテーマからなる履修証明プログラムを開始し、学修支援とアカデミック・アドバイジングのテーマを含む教育・学修支援の専門性を高めるための研修プログラムを提供している。また、グローバルプロミネント研究基幹を設置し、学長（基幹長）のリーダーシップの下に、学内研究資源を集約し、研究戦略を推進し、さらに、戦略的・重点的推進研究分野等において、国際共同ニュートリノ観測装置IceCube実験をはじめとした研究成果等について国際的に高い評価を得ている。

### （業務運営・財務内容等）

グローバル人材育成戦略を推進するため、国立総合大学初となる“学部・大学院生の全員留学”を目指して、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を策定し、授業料の値上げを財源として留学プログラムや留学支援体制を強化するとともに、外国人教員の増員等による専門英語カリキュラムの充実や留学中でも科目履修が継続できるICTを活用した多方向個別学習等の教育環境整備を進めている。また、学術成果リポジトリ「CURATOR」において学位論文、紀要論文、研究データ等を公開している。特に、CURATORで公開している菘庭植物標本画像データ 51,819 点には、電子コンテンツ国際的識別子DOIを付与することで、菘庭植物標本画像の研究データとしての流通性を高めている。機関リポジトリにおける研究データへの大規模なDOI付与は国内初となっている。

一方で、専門職学位課程における学生定員の未充足及び附属病院における画像診断に関

## 21 千葉大学

する確認体制の不備があったことから、改善に向けた取組が求められる。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜		○				
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 21 千葉大学

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-1-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

##### ○ 環境教育の高評価

普遍教育科目「環境マネジメントシステム実習（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）」を1年次から3年次の学生約200名が受講している。3年間活動すると「千葉大学環境エネルギーマネジメント実務士」の資格が授与されるなど、サステナブル社会形成に貢献できる人材を輩出している。この学生主体の取組が世界的にも評価され、「国際グリーン・ガウン賞」とISCN Awardを日本で初めて受賞している。このほか、第3期中期目標期間中において数々の賞を受賞している。（中期計画1-1-1-1）

（特色ある点）

##### ○ アクティブ・ラーニング型科目の推進

アクティブ・ラーニング型の授業の実態を把握し、今後の拡充を目指した科目の類型を作成している。また、コミュニケーション能力や問題解決能力を高めるため、アクティブ・ラーニング型科目（AL型科目）の開講を推進している（全授業に対するAL型科目数割合：平成28年度19.2%、平成29年度22.5%、平成30年度83.3%、令和元年度81.1%）。（中期計画1-1-1-3）

#### 1-1-2（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院先進科学プログラムの設置

平成29年度に設置した融合理工学府において、先導的若手研究人材を育成する「大学院先進科学プログラム」を新設している。本プログラムの学生は、それぞれの専攻・コースで開講されている授業科目を履修するほか、「先進科学研究実習Ⅰ」、「先進科学特別演習Ⅰ」及び「先進科学セミナーⅠ」の履修を義務付けることにより、産学官に渡りリーダーとしてグローバルに活躍できる人材を育成している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ SULAによる学修支援

教員と協力して高度な学修支援・学務指導を行うSULA(Super University Learning Administrator)は、千葉大学独自の取組であり、学生個々の課題設定に応じたテーラーメイドの教育を実施している。平成28年度に国際教養学部2名から順次拡大し、令和元年度においては、全学で計37名を配置している。(中期計画1-1-3-3)

○ 千葉大学モデルの構築

中等教育段階においては「飛び入学」(先進科学プログラム)を平成10年度から実施している。「数理科学コンクール」(22回実施)では物理、数学、情報の問題を中高生に課して、新たな才能を発掘している。さらに次世代スキップアップ・プログラムを平成26年度から実施し、高校生に対して「基礎力養成講座」として大学教養レベルの実施、データサイエンス教育の礎を実施している。今後は、スマートラーニング(ICTを活用した多方向個別学修システム)を活用して数理・データサイエンス科目を提供、アクティブ・ラーニング化を実現し、千葉大学モデルの構築を目指している。(中期計画1-1-3-4)

1-1-4 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 21 千葉大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 情報通信技術を活用した教育の進展

学修管理システム (LMS) として、Moodleを継続的に運用し、すでに 2,000以上のコースを設定した教育基盤を構築している。また、情報通信技術を応用した教育方法の開発に向けて、Smart COILを開発し、令和2年度以降に拡大予定としている。(中期計画1-1-4-1)

#### ○ アクティブ・ラーニングの実践

各学部・研究科(学府)等において「学生の能動的学習を促す教育」としてアクティブ・ラーニングの手法を授業やカリキュラムに取り入れた教育を実践している。例えば、普遍(教養)教育において、「グローバル・ボランティア」、「グローバル・インターンシップ」、「地域活動体験」「地域志向型インターンシップ」「伝統文化をつくる」、「アートをつくる」及び「プレゼンテーション入門：バトルを楽しむ」など、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた科目を展開している。(中期計画1-1-4-1)

### 1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-2-1(小項目)

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ グローバル人材育成ENGINEの策定

平成30年度に国立総合大学初となる「全員留学」等を柱とした「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を策定している。このプランに基づき、令和2年以降に外国人教員の雇用を拡充し、教育研究の質を向上している。(中期計画1-2-1-1)

## ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、次の取組を行っている。①対面授業：受講学生の身体的距離を確保するため、着席できる座席を指定。②実習（歌唱表現）：歌唱時の口元を見るため、フェイスシールドを使用し、教員との間にビニールシートを設置。③図書館：閲覧席の間隔を空け、館内では会話不可とし、入口に手指消毒液を置くなどの感染防止対策を実施。④食堂：座席の間隔を空け、飛沫防止用のパーテーションを立て対面座席を避ける措置。掲示による注意喚起。⑤休養室：学内で感染の疑いがある者が発生した場合に備えて専用の部屋を準備。

### 1-2-2（小項目）

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

（特色ある点）

## ○ デジタル・スカラシップの推進

アカデミック・リンク・センターは、最先端の研究成果や研究資源等のデジタルリソースを教育の場に活用して、教育の質的転換を目指す「デジタル・スカラシップ」構築の一環として、国際的デジタルアーカイブ規格・IIIF（トリプル・アイ・エフ）を採用した千葉大学学術リソースコレクション c-arc（Chiba University Academic Resource Collections）を平成30年度に公開している。（中期計画1-2-2-2）

### 1-2-3（小項目）

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「体系的なSDプログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## 21 千葉大学

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 体系的なSDプログラムの実施

平成29年度から体系的なSDプログラムとして15のテーマからなる履修証明プログラム（ALPS履修証明プログラム）を開始し、学修支援とアカデミック・アドバイジングのテーマを含む教育・学修支援の専門性を高めるための研修プログラムを提供している。本プログラムは、平成30年度に文部科学大臣が大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを認定する制度である「職業実践力育成プログラム」（BP）等に認定されている。また、令和元年度には厚生労働大臣が教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）に指定している。（中期計画1-2-3-2）

(特色ある点)

#### ○ 教育IRを活用した教育改善

アカデミック・リンク・センターにおいて、教学上の諸情報の実証的分析及び学生の学修成果のモニタリングを通じた教育IRの調査分析を実施している。平成29年度に学生の学修時間、アクティブ・ラーニング、ナンバリング及びGPCAに関する教育IR分析を行い、分析結果についてファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施している。平成30年度にアクティブ・ラーニングを促す授業形態の一つである反転授業の理解を深めるためのFDを実施している。令和元年度にFDの事業計画を策定し、各部局に対し「学生の学修時間の向上に資するFD」を実施している。（中期計画1-2-3-1）

### 1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-3-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学修・生活支援の充実

学生からの問合せ対応、障害学生支援、教員との協働による履修指導及び留学ガイダンスや危機管理講習の開催等留学に係る支援等の活動を各部署において実施している。特に、国際教養学部においては、定期的にオフィスアワーを設定し、学生が相談しやすい環境を整えるほか、SULAの業務補助を学生が行っている。また、学生学修相談員制度Student SULAを試行的に実施し、ピアサポートによる学生目線の支援ができる体制を構築している。（中期計画1-3-1-2）

1-3-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ SULAによる学生支援・学修支援

SULAを平成28年度に国際教養学部2名から順次拡大し、令和元年度においては、全学に計37名を配置している。現在はオフィスアワーの開設、留学ガイダンスや危機管理講習の開催等の留学支援を実施している。令和元年度にSULA支援事務室を設置し、SULAの育成、支援及び組織化に向けた検討を行う全学的体制を強化している。全学的なSULAのネットワークを構築することで、情報共有に留まらず各SULAの持つ強みを相互に発揮し、チームとして学生支援・学修支援を向上させるための枠組みを形成している。国際教養学部SULAのオフィスアワーを全職員に向けて公開するなど、各部局等での学生支援・学修支援の充実につながる機会を提供している。（中期計画1-3-2-1）

○ SULAサーティフィケートコースの構築

教育関係共同利用拠点として、文部科学省より平成30年度「職業実践力育成プログラム」（BP）の認定を受けた「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」による履修証明プログラムを受講するSULAサーティフィケートコースを構築している。（中期計画1-3-2-1）

1-3-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 21 千葉大学

### 1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 1-4-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「知名度向上に向けた入試広報活動の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

##### ○ 知名度向上に向けた入試広報活動の推進

学長が千葉県下の公立高等学校へ出向いて高校生に大学教育に関する講演を行うなど、ブランド力の確立及び知名度の向上に向けた一体的な広報活動を推進している。これらの成果の一つとして、一般入試における志願者数が、平成28年度から5年連続で国立大学1位となっている。（中期計画1-4-1-3）

##### ○ 次世代才能スキップアッププログラムの実施

優れた能力や資質を持つ若者が、早期から研究の基礎となる学問を学び、将来研究者等になるための先進科学プログラム（飛び入学）について理工系学部を中心に拡大するとともに、高大接続システム改革と連動させた「次世代才能スキップアップ」プログラムを実施している。本プログラムは、大学・高等学校・教育委員会がコンソーシアムを構築し、取り組んでいる。（中期計画1-4-1-3）

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2-1-1 (小項目)

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバルプロミネント研究基幹の設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ グローバルプロミネント研究基幹の設置

平成28年度にグローバルプロミネント研究基幹を設置している。学長(基幹長)のリーダーシップの下に、学内研究資源を集約し、研究戦略を推進し、さらに、戦略的・重点的推進研究分野等において、国際共同ニュートリノ観測装置IceCube実験をはじめとした研究成果等について国際的に高い評価を得ている。(中期計画2-1-1-1)

#### ○ リモートセンシングの研究成果

リモートセンシング研究に係る共同利用・共同研究を国内外の研究機関と協働の下強化し、グローバル環境・地殻変動観測用の世界最小・最軽量100kg級小型衛星・円偏波合成開口レーダの開発や平成27年の東アジア域における大気中の二酸化窒素による汚染レベルが5年前のレベルに回復・改善していることを世界で初めて明らかにするなどの研究成果を創出している。(中期計画2-1-1-2)

## 21 千葉大学

(特色ある点)

### ○ 国際共同研究の推進

国際共同研究の推進により、全学における国際共著論文比率（過去5年平均）は、平成27年の26.4%から平成30年の29.2%と上昇している。また、グローバルプロミネント研究基幹において、特色ある研究分野を戦略的に強化した結果、Web of Scienceによる論文数は、平成27年の1,745件から令和元年の1,915件と増加している。（中期計画2-1-1-1）

### ○ 応用研究分野の推進

先導的骨伝導コミュニケーションプロジェクトにおいて、先進的骨伝導技術を基盤としたコミュニケーション促進機器の研究開発を開始した。オムロン株式会社、Samsung Electronics Co., Ltd.（韓国）等と連携し、骨伝導スマートホンや新型コミュニケーション・デバイスの開発や、関連する工業規格の策定を目指した活動を実施している。また、リオン株式会社及び奈良県立医科大学との連携により、既に実用化した軟骨伝導補聴器の改良とアメリカ食品医薬品局認証に向けた活動を推進している。（中期計画2-1-1-4）

### ○ 共同研究・受託研究の支援

企業との共同研究に向けた課題解決等を支援することを目的とした「千葉大学産業連携共同研究創出支援プログラム」に基づく支援等により、全学における共同研究が平成27年度の351件から令和元年度は418件、受託研究が平成27年度の297件から令和元年度358件と増加している。（中期計画2-1-1-5）

### ○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

千葉大学大学院医学研究院と千葉大学医学部附属病院は、新型コロナウイルス感染症の患者を対象とした臨床研究を開始したと令和2年8月28日の記者会見にて発表している。本臨床研究の目的は、患者から採取した血液を調べることにより、新型コロナウイルス感染症の重症化を予測するシステムを開発することであり、重症化予測の新たなマーカー（指標）が明らかになれば、患者は今までより早期に適切な医療を受けられることが可能になり、重症化の予防が期待されている。さらに、重症患者数の減少により、医療側の負担を軽減し、医療崩壊を防ぐことも期待されている。

## 2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

### 2-2-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

**<特記すべき点>****(特色ある点)****○ 大型プロジェクト獲得に向けた支援**

健康長寿社会の実現に向けて、予防医学センターが平成18年度から取り組んでいる「ケミレスタウンプロジェクト」の発展性に着目し、学内の研究シーズを網羅的に把握している学術研究推進機構産業連携研究推進ステーションの発案により、部局横断的に関連研究を実施している研究者と共同研究等相手方の企業6社を集結させ、社会価値創出を目指すプロジェクト構想を練り上げている。本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構の研究成果展開事業である平成30年度産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）の4拠点のうちの1つに採択されている。（中期計画2-2-1-4）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域に貢献する教育研究

地域課題を解決する専門職人材を育成する「コミュニティ再生ケア学」（平成27年度開始）、地域産業をイノベーションし、グローバルな視点を持つ人材を育成する「地域産業イノベーション学」（平成28年度開始）を実施している。平成28年度から令和元年度の平均で約109名、33名が各プログラムを受講している。

また、「都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業」では、協力自治体との間で30件のプロジェクトが進行しており、一部で商品化されるなど地方創生に貢献している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地方創生推進事業（COC+）の高評価

「クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学」が「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の平成28年度評価において、地域課題解決に係る人材育成の体制が整備されていることやコミュニティ再生という視点での地域問題分析や研究テーマの選択もバランスを取りつつ実施していること等から、最高評価Sを取得している。（中期計画3-1-1-1）

3-1-2（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

**<特記すべき点>****(特色ある点)****○ 地域と連携したプログラムの実施**

平成29年度から環境ISO学生委員会と京葉銀行が実施している共同プロジェクトの環境貢献企画において、学生や地域住民の環境意識を高め、環境ボランティア体験を行う企画を実施している。学生、金融機関、行政、地元事業者等多彩な関係者による生物多様性保全とSDGsの達成に向けた取組を進めている。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

---

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「多様な留学プログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な留学プログラムの実施

多様な留学プログラム(例:令和元年度に留学促進のため、「語学・文化体験」、「協働学習」、「社会体験」及び「研究」の4つに大別した留学プログラムを全学募集プログラムとして開発)等により、令和元年度における単位修得を伴う留学を経験した学生数が平成27年度の614名から、平成30年度は914名(対平成27年度比67.1%増)と増加している。第3期中期目標期間に年間900名以上を留学としていた数値目標を3年目で達成している。(中期計画4-1-1-4)

**（特色ある点）****○ 学生の海外派遣の推進**

海外大学との積極的な協定締結やグローバル化教育の実践の成果の一つとして、平成21年度から公表されている独立行政法人日本学生支援機構による「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」において、協定等に基づく派遣留学生数が毎年度（平成27年度～平成30年度の期間において）、国立大学上位となっている。（中期計画4-1-1-4）

**（2）附属病院に関する目標**

医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目的として、「ちば医経塾－病院経営スペシャリスト養成プログラム－」を実施するなど教育及び研修の充実を図っている。また、臨床研究中核病院に承認されるなど、革新的な医薬品・医療機器の創出等に向けた臨床研究体制を整えている。診療では、「画像診断センター」を設置し、画像診断体制の機能強化を図るなど医療安全に取り組むとともに、認知行動療法センター及び肺高血圧症センターの設置や臨床法医外来の開設等、安心して受診できる医療体制を構築している。

**<特記すべき点>****（優れた点）****（教育・研究面）****○ 病院経営人材養成の推進**

医療需要が増大する一方で効率的かつ戦略的な病院経営が求められる中、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成が重要となっていることを踏まえ、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目的として、平成30年度から履修証明プログラム「ちば医経塾－病院経営スペシャリスト養成プログラム－」を実施している（平成30年度修了者23名、令和元年度修了者35名）。

**○ 臨床研究の推進**

日本発の革新的医薬品、医療機器等及び医療技術の開発等に必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う臨床研究中核病院の承認に向けて、学長のガバナンスの強化及び臨床研究に関する外部監査体制の最適化のため、学長の下に、附属病院の医療安全及び臨床研究を監査する病院監査委員会の設置等の取組を行った結果、平成29年3月に国立大学病院では6施設目となる臨床研究中核病院に承認されたことを受けて、臨床研究中核病院として、臨床研究活動の活性化を戦略的に実施し、臨床研究を強化及び推進することを目的に「臨床研究推進本部」を平成29年度に設置し、臨床研究推進に向けた体制を整備した。

さらに、平成30年7月にはデータセンターを設置して、臨床研究に係る信頼性確保・品質管理を行う機能を強化し、平成31年4月には適正な臨床研究の実施に寄与するために臨床研究監査室を設置している。

## 21 千葉大学

### (診療面)

#### ○ 認知行動療法センター及び肺高血圧症センターの設置

臨床試験でエビデンスが証明された「不安障害」等の相談件数の増加に対応するため、平成28年度に国立大学病院で初めて医療としての認知行動療法の提供モデルに特化した「認知行動療法センター」を専門部門として設置し、医師の指導の下、臨床心理士が個人認知行動療法の提供を行っている。また、複数科・多職種による包括的横断的な管理が必要な肺高血圧症をはじめとした肺循環障害に対する最先端の医療を提供するため、「肺高血圧症センター」を設置している。

#### ○ 臨床法医外来の開設

子供が虐待されているどうかを専門的に見極めるための試みとして、平成30年度に千葉県警や児童相談所が保護した子供を小児科医と法医学を専門とする医師が協力し、児童虐待の痕跡や兆候の見落としを防ぐことを目的とした「臨床法医外来」を開設しており、0歳児から小学校高学年の子供延べ14名を診察し、損傷の評価や栄養状態の評価を診察・検査にて行い、他科診療にもつなげるとともに、医学部法医学教室から児童相談所宛てに意見書を発行している（平成30年度診察件数14件、令和元年度診察件数25件）。

#### ○ 医療安全への取組推進

病態に係る効率的な画像診断体制を構築し、質の高い画像診断を提供するとともに、教育研究を通じて画像診断分野における人材の育成を図ることを目的として、平成29年度に「画像診断センター」を設置し、画像診断体制の機能強化を図るとともに、病院長、画像診断センター長等が毎月、画像検査数・読影率の評価を行い、継続して画像検査数の適正化に取り組んでいる。

### (運営面)

#### ○ 病院長企画室を中心とした経営戦略

病院長直属の組織として、病院運営、特に経営に関する課題について企画立案する病院長企画室を中心に、経営戦略を策定し、「新入院患者数の増加」「診療の収益性の向上」の経営戦略の2つの柱を掲げるとともに、経営戦略の達成に向けた具体的な取組を示した「経営戦略実践指針」を策定するとともに、本経営戦略及び実践指針に基づき、新入院患者数の増加を図った結果、新入院患者数が第2期中期目標期間最終年度（平成27年度）と比較すると、1,990名増加し（対平成27年度比11.0%増）、病院収入が平成27年度303億9,800万円から令和元年度362億9,700万円に増加（対平成27年度比19.4%増）している。

#### ○ 心臓移植施設の認定

これまでに日本循環器学会心臓移植認定委員会にて30例が心臓移植認定を受け、その症例数は年々増加傾向にあることを踏まえ、附属病院の機能充実を図るため、心臓移植施設認定の申請を行い、平成30年度に県内初の成人心臓移植実施施設（全国で12施設目）に認定されている（令和元年度手術件数3件）。

### (3) 附属学校に関する目標

附属学校園では、千葉県教育委員会や千葉市教育委員会等、地域の教育委員会との連携教育を推進し、地域の学校が抱える教育課題の解決に貢献している。

また、附属学校園や教育学部で採用された教員が互いの授業を担当する制度を開始し、授業の充実及び附属学校と学部の教員の意思疎通を図るなどにより学部との連携を図っている。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 地域の学校が抱える課題への対応

教育委員会からの要望を踏まえ、各学校園において公開研究会を開催したほか、小学校英語教育、ICTの活用、道徳の強化、理科実験の安全管理等、地域の学校が抱える課題に対応している。特に附属小学校のプログラミング教育の手法や特別支援学校の作業学習の手法は県内の公立学校において活用されている。

##### ○ 学部との兼任教員制度

教育学部採用の教員が附属学校の授業を、附属学校採用の教員が学部の授業を担当する「学部・附属学校兼任制度」を開始し、相互の連携を深めている。また、附属小・中学校の教員は主に千葉県からの人事交流であったが、第3期中期目標期間では大学採用の教員を全体の20%にするという目標を掲げており、大学採用の教員のキャリアパスの形成を検討するなど新たな組織改革に着手している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
	(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
	(2) 財務内容の改善			○		
	(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
	(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
------------------------

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
-----------------------------------

<b>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</b>
---------------------------------

(理由) 中期計画の記載17事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足及び附属病院における画像診断に関する確認体制の不備があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(6事項)についてはプロセスや内容等も評価)
---

<特記すべき点>
----------

(特筆すべき点)
----------

○ 国際社会で活躍できる人材を養成する「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」
--

学長のリーダーシップの下、「国際社会で活躍できる次世代型人材の育成」を目指し、「国際教養学部」(入学定員90名)を設置するとともに、全学的に展開するための「国際未来教育基幹」を構築している。さらに、グローバル人材育成戦略を推進するため、国立総合大学初となる“学部・大学院生の全員留学”を目指して、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を策定し、授業料の値上げを財源として留学プログラムや留学支援体制を強化するとともに、外国人教員の増員等による専門英語カリキュラムの充実や留学中でも科目履修が継続できるICTを活用した多方向個別学習等の教育環境整備を進めている。これらの取組により外国人留学生の受入数や学生の海外派遣数、英語による授業科目数が大幅に増加するなど、大学が目指す目標に向けて着実に成果が表れてきている。
--

**(優れた点)****○ 「女性教員昇進システム」等による女性教員比率の向上**

育児休業から復帰した教員や育児負担のある教員、介護負担のある教員等に対して研究支援要員を配置し、ワーク・ライフ・バランス支援体制の充実を図っている。また、在職比率の低い女性上位職の登用促進のため、年俸制に係る業績評価等を活用し、評価が高い女性教員を積極的に昇任させる取組を実施している。こうした取組を実施した結果、女性管理職比率は、中期計画において設定している数値（16%）に対して、令和元年度は24.1%と順調に伸びている。

**○ 大学院総合国際学位プログラムの設置**

令和元年度8月に大学院設置基準が改正され、二つ以上の緊密に連携協力する研究科等の学内資源を活用した、研究科横断的な学位プログラムを設置することが可能となっている。本制度を初めて活用した新たな学位プログラム「大学院総合国際学位プログラム」では、持続可能社会への転換や生命科学の進展、高度情報化社会の到来が提起する問題に取り組み、社会システムや知識の在り方そのものを再構築し、新たな知性を備えた人材を育成することを目指し、人文社会科学、自然科学、生命科学の研究領域を混合したプログラムを構築している。

**(改善すべき点)****○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足**

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成29年度から令和元年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

**○ 附属病院における画像診断に関する確認体制の不備**

附属病院において、CT検査の画像診断に関する確認不足等で診断の遅れが生じ、治療結果に影響を与える事案が発生したことについて、平成29年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた組織的な取組が求められる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## 21 千葉大学

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 「学術研究・イノベーション推進機構 (IMO)」の設立等による外部資金の獲得

イノベーション創出のための新たな産学官連携拠点として「学術研究・イノベーション推進機構 (IMO)」を設立するとともに、優秀な人材獲得のため外部TLOのネットワーク等を駆使して働きかけ、7名の高度専門人材を採用している。

これらの外部資金の獲得に向けた取組を行った結果、共同研究は受入件数418件(令和元年度実績。以下同じ。対27年度比67件増) 受入金額8億3,916万円(対27年度比2億653万6,000円増)、受託研究は受入件数359件(対27年度比62件増) 受入金額23億5402万7,000円(対27年度比3億307万円増)、及び特許権等による収入は受入件数187件(対27年度比77件増) 受入金額4,465万2,000円(対27年度比3,284万5,000円増)と大幅な増となった。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学術成果リポジトリによる情報公開

学術成果リポジトリ「CURATOR」において学位論文、紀要論文、研究データ等を公開している。特に、CURATORで公開している萩庭植物標本画像データ5万1,819点には、電子コンテンツ国際的識別子DOIを付与することで、萩庭植物標本画像の研究データとしての流通性を高めている。機関リポジトリにおける研究データへの大規模なDOI付与は国内初となっている。

#### ○ 学術論文のオープンアクセス拡大に向けた国際的なプロジェクトへの参加

米国の非営利団体CHORと科学技術振興機構(JST)による学術論文のオープンアクセス拡大に向けた国際的な試行プロジェクトに大学として唯一参加している。CHORは米国を中心に研究成果のオープンアクセス化に取り組む組織で、主要な商業学術出版者・学協会出版部が参加しており、米国政府から助成を受けた研究の成果論文について、各出版者のサイト上で著者最終稿を公開し、その情報をデータベース化・提供するサービスCHORUSを運営している。本プロジェクトは、日本においてCHORUSと同様の取組を試行的に実施するもので、米国以外では初の取組である。大学は、機関リポジトリ運用者を代表して参加し、大学におけるJSTの競争的資金制度による研究成果論文の効率的把握と、発信の強化を図っている。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ 学生主体による環境マネジメントシステム

大学として、環境マネジメントシステム (ISO※14001) /50001 (エネルギー) の運用そのものを学生の実務教育と捉えており、環境ISO学生委員会が主体となって様々な活動を展開するとともに、その成果物である「千葉大学環境報告書2018」及び「千葉大学環境報告書2019」は環境省により表彰されている。また、環境ISO学生委員会の「京葉銀行等の企業と協同して行っている持続可能性活動」が評価され、大学環境協会 (EAUC) が主催する大学の優れた持続可能性の取組を表彰する世界的な表彰制度であるインターナショナル・グリーン・ガウン賞に2年連続で受賞し、2019年度は「Student Engagement」部門の奨励賞 (Highly Commended) を受賞している。

※国際標準化機構 International Organization for Standardization

## ○ CSIRT活動における他機関との連携

情報収集を基盤にインシデントの予防、対応を行うCSIRT※活動において、学術機関においては、業務の特殊性から機関間の交流を行う場が確立されていない現状を踏まえ、他機関と情報交換を行い知見を深めていく場を構築するため、平成29年度に文部科学省と協力し、大学が主導して学術機関の情報セキュリティ対策を遂行するための「学術系CSIRT情報交流会」を整備している。本交流会は、38機関の賛同を得て8回の交流会を実施している。

※セキュリティ事故対応チーム Computer Security Incident Response Team

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人東京大学（案）

## 1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質の更なる高度化を図り、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命とし、人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートの育成を目指している。第3期中期目標期間においては、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究	○					
社会連携		○				
その他			○			
業務運営		○				
財務内容		○				
自己点検評価	○					
その他業務					○	

### （教育研究等の質の向上）

先駆的な取組として修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」を全学で18プログラム開設している。国際卓越大学院では、Qualifying Exam、学位審査の厳格化等の質保証の仕組みを備えた修士・博士一貫コースを部局の壁を越えて設け、海外共同研究や産学協創によってグローバルに活躍する「知のプロフェッショナル」を育成している。また、学術の卓越性の向上及び研究環境の国際化を推進するため、世界のトップレベルの研究機構を置く全学組織である国際高等研究所においては、ニューロインテリジェンス国際研究機構を新設するとともに、カブリ数物連携宇宙研究機構は国際的な研究プロジェクトを多数進行しており、海外からの学術賞の受賞なども多岐にわたっている。

### （業務運営・財務内容等）

個人からの土地、有価証券等の評価性資産による寄附を拡充するため、学内制度を整備しており、第3期中には株式約60億円（受領時の時価）の寄附を受け入れることで、株式配当額を原資とした安定的かつ自由度の高い財源を確保し、戦略的に執行することができている。また、学長の諮問に応じて、大学の掲げる目標及び当該目標を達成するための戦略等について、国際的かつ多角的な視点から意見の答申を行う「UTokyo Global Advisory Board」を設置しており、ここでの助言は、「東京カレッジ」の開設及び「東京フォーラム」の開催に生かされている。

一方で、情報セキュリティマネジメント上の課題及び研究活動における不正行為があったことから、改善に向けた取組が求められる。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制		○				
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### 1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、3項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

#### 1-1-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学修一貫の国際卓越大学院の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 学修一貫の国際卓越大学院の整備

優秀な学生が学部後期課程で大学院の授業科目を履修する「学修一貫の国際卓越大学院プログラム」の整備を2研究科で進めている。特に経済学研究科では、本プログラムにより大学院修士課程に進学した学生のうち、6名が1年間で大学院修士課程を修了するなど、成果が明らかになりつつある。また、学部後期課程における早期卒業制度の整備を進め実施している。（中期計画1-1-1-3）

##### ○ 分野横断型の特別教育の展開

後期課程グローバルリーダー育成プログラム（GLPⅡ）では、国際社会における指導的人材の育成を目的とし、グローバルコンピテンシーや柔軟なリーダーシップスキル等高度な国際総合力を持った人材の育成に向け、全学部共通授業科目「GEfIL実践研究PHASE1」、「GEfIL実践研究PHASE2」及び「グローバルリーダー講義」を中核とした分野横断型の特別教育プログラムを展開している。また、「GEfIL海外プログラム」により、平成28年度から令和元年度の4年間で403名を70箇国165プログラムに派遣している。（中期計画1-1-1-2）

## 22 東京大学

### (特色ある点)

#### ○ 国際化教育の推進

外国語の授業科目の増加、英語の習熟度別授業、外国人教員による発信型英語教育の充実などに加え、英語学習環境を拡充し国際化教育プログラムを体系化するなど、個性の伸長に向けた取組を行っている。結果として、学生の英語運用能力に関する達成度調査により、学生の英語運用能力の向上が一定程度明らかになっている。また、国際総合力認定制度（GO GLOBAL GATEWAY）も、外国語教育を超える国際化教育のための個性ある取組であり、制度を開始した平成30年度の登録者数416名から増加し、令和元年度の登録者数は1,561名となっている。（中期計画1-1-1-1）

#### ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

キャンパスでの新型コロナウイルス感染症の拡大防止に体系的に取り組むとともに、各学部のオンライン授業の良好事例を選出し、ポータルサイトに公開し、授業内容の改善を図っている。また、実習やフィールド調査に参加する学生・教職員等、教育・研究上必要と認められた学生・教職員に対して、新型コロナウイルス検査（PCR検査、抗原定量検査等）を行い、検査体制の整備もしている。感染症によって必要となったオンライン授業を前向きに捉え、対面のみでの授業とは異なる新しい教育を目指している。

### 1-1-2 (小項目)

#### 【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「知のプロフェッショナルの育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

#### ○ 知のプロフェッショナルの育成

先駆的な取組として修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」を全学で18プログラム開設している。国際卓越大学院では、Qualifying Exam、学位審査の厳格化等の質保証の仕組みを備えた修士・博士一貫コースを部局の壁を越えて設け、海外共同研究や産学協創によってグローバルに活躍する「知のプロフェッショナル」を育成している。国際卓越大学院全体では、令和元年11月現在、16の国と地域から117名が在籍している。そのうち、理学系研究科の「グローバルサイエンス国際卓越大学院コース」では、米国大学院の入学標準試験であるGRE（Graduate Record Examination）を利用した選抜を実施し、4年間で海外の69大学から125名の応募があり、23名が入学している。（中期計画1-1-2-2）

**(特色ある点)****○ 研究科横断型教育の展開**

学問領域や社会の必要性に応じた領域融合的・境界横断的な教育を強化するため、新しい課題に向けて異なる分野の知をつなぐ横断型教育プログラムを展開している。研究科横断型として「日本・アジア学教育プログラム」、「海洋学際教育プログラム」、「デジタル・ヒューマニティーズ教育プログラム」、「科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム」の4プログラムを開設し、令和元年度までに304名が修了している。(中期計画1-1-2-1)

**1-2 教育の実施体制等に関する目標 (中項目)**

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

**1-2-1 (小項目)**

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

**<特記すべき点>****(特色ある点)****○ 全学的な大学院教育の強化**

国際卓越教育分科会及び国際卓越大学院タスクフォースを設置し、国際卓越大学院の教育プログラムを全学的に承認する仕組みを導入している。この他、全研究科共通の授業科目や研究科横断型教育プログラム等を開講するため、新学務システムの機能を拡充するなど、支援体制も充実させている。また、個々の研究科等の大学院教育のみに依存しない全学的な教育体制の強化を推進している。(中期計画1-2-1-2)

**○ 教員確保のための様々な人事制度**

国内外から多様で優れた教員を確保するため、クロス・アポイントメント制度、スプリット・アポイントメント制度、東京大学特別教授制度、年俸制給与等の柔軟な人事措置を活用している。この他、准教授ポストを一定期間教授へアップシフトする「採用可能数のアップシフト」制度を平成28年度から開始している。加えて、国内外から優秀人材の獲得を促進する観点から、給与の大幅な弾力的・競争的設定を可能としている。

(中期計画1-2-1-3)

## 22 東京大学

### 1-2-2 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「インフラ整備の計画的な実行」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ インフラ整備の計画的な実行

老朽施設の機能改善を中心に、インフラ環境の整備を毎年計画的に実行している。同時に、平成28年度にはインフラ長寿命化計画（行動計画）を策定し、大学全体及びキャンパスごとの現状を把握し、中長期的な方向性の検討を行っている。また、各キャンパスにおいて現地調査を行い「施設保全カルテ」を作成し、データベース化している。これを踏まえ、令和元年度に個別施設ごとの具体的な改修方針及び修繕計画を定めるインフラ長寿命化計画（個別施設計画）を策定している。（中期計画1-2-2-1）

(特色ある点)

#### ○ Go Globalセンターの設置

国際交流や課外活動の推進等の観点から、国際化の拠点となる組織としてGo Globalセンターを設置し、学生間交流イベント用のスペースも確保している。総合図書館にライブラリープラザを新設し、学生の主体的な学習を支援するとともに国際交流のためのコーナーも設置している。（中期計画1-2-2-1）

### 1-3学生への支援に関する目標（中項目）

**【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-3-1 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 進学振分け制度の改善

前期課程から後期課程へ進学する際の進学振分け制度を見直し、学生の志望に対してより公平な進学が可能となるよう、平成29年度から進学選択方式を実施し、適宜改良を施している。平成30年度進学選択では、学生本来の希望学科への志望登録を行いやすくするため、「受入保留アルゴリズム」を導入し、学生が他の志望者で定数が埋まることを恐れ、本来の第1志望ではない学科を登録することを排除し、学生の自主的な選択を促す仕組みとしている。また、進学情報センターで個々の事情に応じた進学相談に乗るほか、「進学選択ガイダンス」や「進学選択シンポジウム」を開催し、学生の自主的な選択を支援している。(中期計画1-3-1-1)

1-3-2 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際宿舍と産学協創拠点の融合」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際宿舍と産学協創拠点の融合

豊島地区では、既に運用を行っている豊島国際学生宿舍(A棟)に加え豊島国際学生宿舍(B棟)を新設し、目白台地区では、目白台インターナショナル・ビレッジ(857室)が新設されている。同ビレッジは、シェア型住居と独立型住居を備え、多様な入居者に対応しつつ、日本人と外国人が互いの生活文化に触れながら国際交流が体験できる国際宿舍機能を有している。これに加えて、入居者と起業家や産業界の人材が国際的な協創を進めるインキュベーション支援施設が併設されており、地域との共生や産学協創の機能を有し、国際宿舍と産学協創拠点が融合する複合施設となっている。(中期計画1-3-2-2)

○ 大学院生の経済的支援

優秀な大学院生の支援として、TA制度及びRA制度を見直し、経済的な支援を行うとともに、優秀な学生が将来の教育研究の指導者となるためのトレーニングの機会であることを明確にし、大学院博士課程への進学を奨励・促進している。令和元年度には大学院博士課程学生の37%に対し、日本学術振興会特別研究員研究奨励金におおむね相当する経済的支援を実施している。(中期計画1-3-2-1)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

（Ⅱ）研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（判断理由） 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「世界のトップレベルの研究機構を持つ全学組織の新設」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## ＜特記すべき点＞

### （優れた点）

#### ○ 世界のトップレベルの研究機構を持つ全学組織の新設

学術の卓越性の向上及び研究環境の国際化を推進するため、世界のトップレベルの研究機構を置く全学組織として、国際高等研究所を設立しており、平成29年度には、ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN）を新設している。この機構は、カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）に続いて世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択されている。Kavli IPMUは、日本学術会議の「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」の重点大型研究計画に選ばれたLiteBIRD計画等、国際的な研究プロジェクトを多数進行しており、2017年度にはフンボルト財団研究賞を、2018年度にはハンブルク賞を受賞するなど、海外からの学術賞の受賞なども多岐にわたっている。（中期計画2-1-1-3）

#### ○ 国際共同拠点の共同研究の推進

平成30年度に医科学研究所と宇宙線研究所が国際共同利用・共同研究拠点として認定され、2つの国際共同利用・共同研究拠点と、8つの共同利用・共同研究拠点を擁し、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集して研究情報を提供・発信している。共同研究採択件数は、平成28年度から令和元年度まで約2,000件前後で推移している。受入人数は、平成28年度7,286名から令和元年度7,985名となり、およそ10%増加している。そのうち海外からの受入人数は、平成28年度1,117名から令和元年度1,712名となり、およそ53%増加している。（中期計画2-1-1-2）

### （特色ある点）

#### ○ 新しい学問分野創造の促進

研究の分野間連携の強化を図るために設置された連携研究機構では、複数の部局連携によるボトムアップにより、新たな学問の創出や社会からの要請に迅速に対応する柔軟な組織構築を可能にしている。平成28年度から令和元年度の4年間で28の機構を設置するなど、既存の組織の枠を超えた学問の融合による学問分野の創造を促進している。（中期計画2-1-1-1）

#### ○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

医科学研究所では、既に国内で長年にわたって処方されてきた薬剤である「ナファモスタット」の新型コロナウイルスに対する有効性に関する研究報告を行っている。さらに、理化学研究所、日医工株式会社、第一三共株式会社と共同研究し、ナファモスタットの吸入製剤化の研究開発を推進している。又はムスターの感染モデルの有効性に関する研究発表を行い、世界中で研究が行われている。

研究支援としては、産学協創推進本部において「東京大学新型コロナウイルス感染症対策実用化研究助成」を行うとともに、「東京大学基金」として「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」を立ち上げるなど、新型コロナウイルス感染症対策の研究環境整備のための財政面の支援もしている。

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「新図書館計画の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 新図書館計画の推進

教育と研究のための新たな拠点として、本郷キャンパス総合図書館を大幅に拡充する東京大学新図書館計画を進めており、平成29年に研究と学びをつなぐライブラリープラザ、平成30年に収蔵冊数約300万冊となる巨大自動化書庫を整備し、運用を開始している。附属図書館の蔵書数は、令和元年度末で980万8,355冊となり、第2期中期目標期間の最終年度である平成27年度952万1,122冊から約28万冊増加し、所蔵雑誌種類数は16万9,965種となっている。（中期計画2-2-1-4）

（特色ある点）

○ 柔軟な人事制度の推進

教員人事に関しては、国籍性別等の区別なく世界最高水準の人材を集めるため、クロス・アポイントメント制度、スプリット・アポイントメント制度、東京大学特別教授制度、年俸制給与等の柔軟な人事措置を多数展開している。これらの柔軟な人事制度の下で、外国人教員比率は第2期中期目標期間の最終年度である平成27年8.9%から令和元年10.6%に増加し、女性教員比率は平成27年16.8%から令和元年18.1%に増加している。（中期計画2-2-1-1）

### (Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携及び社会貢献を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2. 各中期目標の達成状況

##### 3-1-1（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「共同研究、技術移転及びベンチャー創出の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 共同研究、技術移転及びベンチャー創出の促進

日立製作所、NEC、ダイキン工業、ソフトバンク、三井不動産と協定を締結したほか、IBMと覚書を締結、半導体メガファウンドリーTSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company）とアライアンスを締結し、組織対組織の大規模組織間連携は7件となっている。また、質の高い単願特許の出願強化のため、毎年1億8,400万円程度の出願予算を措置し、国内のほかPCT（Patent Cooperation Treaty）国際出願や米国、欧州への外国出願を積極的に進めている。共同研究は、平成28年度1,806件、77億4,600万円から令和元年度2,285件、121億400万円と増加し、4年間で合計8,361件、386億9,100万円に達している。また、知的財産等収入額は4年間で36億円となっている。東大関連ベンチャー企業数は各年度末時点累積で、平成28年度305社から令和元年度401社へ増加している。（中期計画3-1-1-2）

## 22 東京大学

### (特色ある点)

#### ○ つくば-柏-本郷イノベーションコリドー構想の推進

つくば研究学園都市と人材や企業の集積地である本郷（東京）の中間にある柏地区キャンパスに、産学官民のハブ拠点を形成する「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想を推進している。取組の一環として、平成28年度には、産業技術総合研究所と連携し、企業への「橋渡し」を推進する「先端オペランド計測技術オープンイノベーションラボラトリ（OPERANDO-OIL）」を設立している。また、平成30年度には、産業技術総合研究所、経済産業省産業技術環境局と協定を締結し、新たな研究拠点「柏センター」を設立することに加え、千葉県、柏市とともに取り組む柏の葉地域における新規産業創出のための「産学協創プラットフォーム拠点」として、「柏Ⅱキャンパス産学官民連携棟」を柏Ⅱキャンパスに整備している。（中期計画3-1-1-1）

#### ○ 未来社会協創推進本部の設置

東京大学を「知の協創の世界拠点」とし、我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献するため、平成29年度に、総長を本部長とする「未来社会協創推進本部（FSI：Future Society Initiative）」を設置している。FSIでは、SDGsの17目標に基づき、東京大学の多様な活動を可視化・発信することにより、シナジーと社会的価値の創出につなげようとしている。そのための仕組みとして、未来社会協創推進本部登録プロジェクト（令和2年3月現在198のプロジェクトを登録）や、「未来社会協創推進シンポジウム」のシリーズ化（令和2年3月現在51件）を行っている。（中期計画3-1-1-1）

#### ○ 自律的イノベーションエコシステムの構築

平成28年度に東大IPC（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）が組成した「協創プラットフォーム開発1号ファンド」（協創1号ファンド）と、令和元年度に組成した「オープンイノベーション推進1号ファンド」（AOI1号ファンド）の2つの目的別ファンドを企画・運用することにより、自律的イノベーションエコシステムの構築を推進している。（中期計画3-1-1-2）

### 3-1-2（小項目）

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

**<特記すべき点>****(特色ある点)****○ 公開オンライン講座の展開**

正規の講義を公開する「UTokyo OpenCourseWare」(UTokyo OCW)は、第3期中期目標期間において30コースを配信するとともに、コンテンツをより学びやすく再編集した「UTokyo OCWx」を平成28年度に開発し、これまで20コースを配信するなど拡充を図っている。公開講座や講演会を動画で配信する「東大TV」は、第3期中期目標期間において約500件の動画を配信するとともに、平成28年度からは一部の動画をYouTubeにも対応させ、2万765名のチャンネル登録者と143万6,662回の視聴回数となっている。

(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

---

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育研究のグローバル化

「知の協創の世界拠点」としての教育研究環境の充実のため、教育研究のグローバル化を推進している。学生の国際的流動性を高めるため、海外大学と学生交流協定の締結交渉を進め、令和元年度までに80校の海外大学と全学協定を締結している。全学協定等に基づく交換留学の促進に向けて、毎年、留学フェアやGo Global留学説明会等を開催し、学生に対する周知及び応募勧奨を図り、第3期中期目標期間においては、毎年安定的に年間300名を超える派遣、550名を超える受入れとなっている。(中期計画4-1-1-2)

(2) 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

**【評定】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載事項が「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 附属病院に関する目標

#### 【両附属病院】

#### <特記すべき点>

(優れた点)

(運営面)

#### ○ 医学部附属病院・医科研附属病院との連携による病院機能強化

医学部附属病院と医科学研究所附属病院の財務的課題等の解決のため、令和元年度に、病院経営改善検討会議を設置し、検討を重ね、白金・本郷機能強化特別プロジェクトをスタートさせ、本プロジェクトを実施することにより、医学部附属病院と医科学研究所附属病院の財務的課題等の改善を図り、継続的・安定的な病院運営に取り組んでいる。

#### 【医学部附属病院】

ゲノム医学研究支援センターを設置し先進的なゲノム医学研究の円滑な支援を図るとともに、基礎系から臨床系にわたる様々な研究シーズを効果的に発掘・結集し、次世代に向けた革新的医療技術・機器の開発を推進するため民間企業との組織的な産学連携による共同研究に取り組んでいる。診療では、患者の立場に立った専門領域の見える化を行うため診療科の専門性を生かしたセンターを多数設置するとともに、質の高いがんゲノム医療を提供している。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

#### ○ ゲノム医学研究支援センターの設置

先進的なゲノム医学研究の円滑な支援を目的とするゲノム医学研究支援センターを平成29年6月に設置しており、本センターでは、次世代シーケンサーを用いた大規模なゲノム配列解析、ゲノムインフォマティクス解析のパイプラインの構築等の業務を通じて、平成29年度は、140名を対象に「**Todai OncoPanel**」の開発に関わる臨床性能試験（がんゲノム医療の有効性検証のための基盤研究）の研究開発を行うなど、**Todai OncoPanel**の臨床性能試験（先進医療B）の開始につなげている。

#### ○ 民間企業との組織的な産学連携による共同研究の推進

基礎系から臨床系にわたる様々な研究シーズを効果的に発掘・結集し、次世代に向けた革新的医療技術・機器の開発を推進するため、ニプロ株式会社との組織的な産学連携を推進している。ニプロ株式会社と共同研究総括契約を締結し、入院棟B・13階全フロアの共同活用、知的財産の包括的な取扱い等を取り決めた上で、共同開発テーマ発掘のために院内の全ての部門を対象に公募を実施し、循環器や整形領域、医療材料や非侵襲検査等の様々な分野にわたって20課題を選定している。それぞれ開発スケジュールや開発分担等を定めた個別共同研究契約を締結し、共同開発及び事業化を進めている。

## 22 東京大学

### (診療面)

#### ○ がんゲノム医療の提供

医学部附属病院を中核としたがん遺伝子パネル検査の医療提供体制を整備し、保険診療並びに先進医療Bとして、質の高いがんゲノム医療を提供するとともに、関東圏におけるがんゲノム医療連携病院、拠点病院との連携の下でがんゲノム医療を実施し、地域連携の強化を図り、がんゲノム医療に関わる専門性の高い医療スタッフの教育のため、医師並びにメディカルスタッフを対象とした研修会、講習会を実施している。

#### ○ 診療科の専門性を生かしたセンターの設置

各診療科の専門性を生かすため、平成28年度に新たに診療科横断的センター（てんかんセンター、免疫疾患治療センター）及び診療科内センター（整形外科人工関節センター、精神神経科リハビリセンター、耳鼻咽喉科人工内耳・人工聴覚器センター、口腔顎顔面外科・矯正歯科口唇口蓋裂センター）を設置した。これらのセンターの設置により患者の立場に立った専門領域の「見える化」が進展し、専門的な医療へのアクセスのしやすさが向上している。

### (運営面)

#### ○ 経営情報の発信と見える化の構築

厳しい病院経営状況を教職員全体で共有するため、全教職員向けに、経営に関連する「数値」を用い、経営情報を簡単にまとめた「東大病院Management-News」を毎月配信するなど、経営情報の発信と可視化に向けた取組を実施するとともに、院内ウェブサイトに専用サイト「東大病院MANAGEMENT NET」を開設し、リアルタイムで診療科・病棟単位の経営情報がわかるような仕組みを導入するなど、病院経営意識の共有化を図っている。

#### ○ 地域医療構想や将来の医療需要を見据えた病棟運営の効率化

近年、平均在院日数の短縮化の一方で病床稼働率が低下していること、国の地域医療構想の実現に向けた医学部附属病院としての在り方、より効率的な病院運営体制の構築、将来の医療需要等も院内外の事情を総合的に勘案して、1病棟を閉鎖することを決定し、個室の2床室への変更、回復室の病室届出等の病床再編を実施している。

### 【医科学研究所附属病院】

基礎研究の成果を基にして臨床開発を行うトランスレーショナル・リサーチを推進するためにTR・治験センターを設置し、多数の医師主導治験や企業治験を新たに開始し臨床研究を行うとともに、基礎研究による知的財産権取得から臨床試験までの実施を担う人材養成を推進している。

診療では、患者からの要望等を踏まえた患者サービスの改善・充実を図るとともに、医療職種間の役割分担を推進している。

**<特記すべき点>**

(優れた点)

(教育・研究面)

**○ 臨床研究推進のための体制整備**

基礎研究の成果を基にして臨床開発を行うトランスレーショナル・リサーチを推進するためにTR・治験センターを設置し、臨床研究コーディネーターとデータマネジャーを関連法規やデータマネジメント等に関する外部の専門教育講習等へ参加させ、特に開発型臨床試験への専門性向上を図ることにより、多数の医師主導治験や企業治験を新たに開始するとともに、国際的なワクチン開発コンソーシアムにも治験対応として参加するなどにより臨床研究を推進している。

**○ 臨床研究推進のための専門的人材育成**

専門的人材を育成するために、医科学研究所を含めた教職員を対象に臨床試験概論、知的財産権に関する講義と実習を開催するとともに、大学病院臨床試験アライアンス作成のe-learningである「系統的臨床研究者・専門家の生涯教育」カリキュラムのためのシステム(CREDITS)を導入するなど、基礎研究による知的財産権取得から臨床試験までの実施を担う人材養成を推進している。

(診療面)

**○ 患者サービスの改善・充実**

患者サービス向上委員会において、患者からの投書(苦情、要望、感謝等)の内容及び改善措置について検討し、回答を院内に掲示するなどにより、平成28年度は、病棟浴室内に防水時計の設置、入院患者の面会記録についてプライバシー配慮のためノート形式から単票形式へ変更、平成29年度は、患者用自動販売機のマルチマネー対応、雑貨自動販売機の商品展開見直し、病室内の避難経路図をより理解しやすくするためデザインを変更、平成30年度は、病衣を胸元が開けにくいデザインに変更するなど、患者からの要望等を踏まえて患者サービスの改善・充実を図っている。

**○ 医療職種間の役割分担の推進**

医師の負担軽減と医療職種間の役割分担を推進するため、役割分担推進委員会を定期的で開催して分担状況と課題について討議するとともに、診療業務全般についても定期的に見直し、「診療業務の手引き」を毎年改訂しており、平成28年度は、病棟ではそれまで医師が調剤していた生物学的製剤について、看護師による調剤を導入したほか、臨床検査技師による検体採取(採血)の開始、平成29年度は、電子カルテ導入に伴う業務フローの全般的な整備に加え、定期的に入院する患者の食事指示の一部(アレルギー、嗜好に基づく部分)について、管理栄養士による電子カルテへの入院前のオーダー入力を開始し、平成30年度は、医師が担っていた放射線・超音波画像電子ファイル提供依頼時の書類提出とDVD受取りを、看護助手やクラーク業務に移行するなど医師の負担軽減等に取り組んでいる。

## 22 東京大学

### (運営面)

#### ○ 病院経営改善に向けた診療体制の改善・充実

休床していた5階病棟を再稼働するにあたり、TR・早期臨床試験に必要なICU機能を備えた病室を2室設置すると同時に、VIP対応とメディカルツーリズム用に個室を5床増やした。また、リハビリ室の移転・拡張によってがんリハ加算の取得が可能となり、令和元年度は延べ4,163件が該当している。同じく外来化学療法室の移転・拡張によって利用件数が前年度合計99件から令和元年度482件へ飛躍的に増加している。

#### ○ 地域との連携の強化

港区と災害時の緊急医療救護所設置に関する協定を締結し、区内12病院による合同防災訓練に参加するとともに、東京都港区医師会及び関係病院との連携を図るため医療連携懇談会を開催しており、令和元年(参加者:34医療機関・57名)は、「最近の医療開発と医科研病院におけるシーズ開発」「医科研病院 診療科紹介」の講演を行っている。

### (4) 附属学校に関する目標

次期学習指導要領でも示されている「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」を深化させるカリキュラムと実践研究を行い、公開研究会兼研究開発報告会において研究成果を発表した。

また、民間会社等と共同で、アクティブ・ラーニングにおける生徒の活動の見える化を行う共同実証実験を実施し、協働学習状態の推定モデルを開発した。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

#### ○ 教育効果の検証

附属学校で行われている主体的・探求的学びの教育の効果を検証するため、在校生を対象としたパネル調査や卒業生の追跡調査を開始した。研究結果からは、主体的・探求的な学びが、大学での学び体験に影響すること、その後の学びの習慣を通して仕事の自律性に影響することが明らかとなった。その成果を、教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター(CASEER)主催のシンポジウムにおいて参加者108名に対し発表し、成果を還元している。

#### ○ 民間会社との共同研究

教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター(CASEER)、民間会社と共同で、部屋全体をデジタル化する空間UI(User Interface)技術を用いてアクティブ・ラーニングにおける生徒の活動の見える化を行う共同実証実験を実施。デジタル化付箋システムの操作記録等をリアルタイムで収集、メタ化を行い、これらを元に機械学習を用いて協働学習状態の推定モデルを開発したほか、推定結果をリアルタイムに教員にフィードバックするなど、生徒の活動の見える化に関する実証実験を展開した。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供	○					
(4) その他業務運営					○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
------------------------

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
-----------------------------------

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある
------------------------------

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)
---

＜特記すべき点＞
----------

(優れた点)
--------

○ 柔軟な教員人事制度の推進
----------------

ポストの都合に関わらず卓越した研究者の採用・昇任を進めるため、准教授ポストを一定期間教授にアップシフトさせ、差額の人件費を支援する「採用可能数のアップシフト」制度(累計33名)や、特例的に部局経費で教員を採用できる制度(累計74名)を導入するとともに、国際的に極めて評価の高い研究者に称号を授与する「卓越教授制度」や、退職(予定)教授により教育研究組織を活性化する「特別教授制度」「特命教授制度」を活用するなど、柔軟な教員人事制度を推進している。

○ 若手教員の雇用改善に向けた取組
-------------------

若手研究者の自立支援策として、研究スタートアップ経費(200~300万円×2年)を支援する大学独自の「東京大学卓越研究員(推薦型)」制度を平成28年度に新設し、4年間で85名を採択するとともに、平成30年度には、新たな領域を切り拓き将来の学術を担う卓越した若手研究者を育成・支援する「東京大学卓越研究員(公募型)」を新設し、国内外から分野を問わず若手研究者の公募を行い、累計17名を採用している。加えて、部局財源での若手研究者雇用を支援(300万円×3年/人)する「若手研究者雇用安定化支援制度」を開始し、4年間で13部局、37名を採択するなど、これらの取組により、平成27年度から累計で294の若手ポストを確保している。

## 22 東京大学

### ○ 総長イニシアティブによる予算配分

総長を委員長とする「予算委員会」を設置し、学内予算配分を透明かつ公正に決定する仕組みを構築している。新たな学内予算配分制度では、部局配分予算を、経常経費と「東京大学ビジョン2020」を踏まえた取組を実現させるための事業経費に大きく分け、前者は配分額を保証する一方、後者は「東京大学ビジョン2020」の実現に資する提案に対し重点配分を行うこととしている。この制度により、各部局において自己財源等を活用したビジョンに資する取組が推進され、その結果、事業予算のうち、部局への予算配分総額に占める総長のイニシアティブによる配分額は、制度改革前の12%（平成27年度）に対し令和元年度は53%となっている。

### ○ リサーチ・アドミニストレーター（URA）認定制度の運用

教育研究活動の高度化・多様化に対応できるリサーチ・アドミニストレーター（URA）の育成に向けて、「東京大学リサーチ・アドミニストレーター制度に関する実施方針」を定め、経験年数や知識、経験に基づく対応能力等に応じて3つの区分（「URA」、「シニアURA」、「プリンシパルURA」）で認定する「URA認定制度」を平成28年度に開始している。この制度により平成28年度から令和元年度の4年間で計52名（URA：41名、シニアURA：11名）を認定している。この他、シニアURA又は同程度の能力を有する者を対象として高度学術専門職員（年俸制・無期雇用）を公募し、新たに3名を採用している。

### ○ 職員の高度化と複線型キャリアパスの構築

職員の適性や意向に配慮した複線型キャリアパスを形成し、職員の資質や実践力に応じた処遇改善に向けて、事務専門職（スタッフ職）として「エキスパート」を配置するとともに、技術職員についても上席技術専門員を新設している。

この他、国際対応能力や将来大学経営にも参画できる高度な管理・企画能力を有する職員の養成を目的として、「事務職員米国大学院留学制度」や、自大学の大学経営・政策コース履修支援等を実施しており、修士号又は博士号の学位を有する事務職員は198名（平成27年度は147名）となっている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①資金の安定確保 ②資金の効果的使用及び透明性確保 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【60】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ 多様な財源による教育研究環境の整備

産業技術総合研究所(AIST)及び経済産業省と「グローバルAI研究拠点」の整備に関する協定を平成30年度に締結し、ものづくりとAIの融合研究に取り組むAISTの新たな研究拠点「柏センター」(施設費 約30億円)を柏Ⅱキャンパスに設置している。同センターの施設は「AIデータセンター棟」と「社会イノベーション棟」から構成され、特にAIデータセンター棟には平成30年8月より本格運用を開始した大規模AIクラウド計算システム「ABCI (AI Bridging Cloud Infrastructure)」が構築されており、Society5.0の基盤をなす「人間拡張技術」の研究を中核として、多様な業界からの参画を得た産学官一体の研究拠点を形成している。

## ○ 評価性資産の積極的な受入れ

個人からの土地、有価証券等の評価性資産による寄附を拡充するため、学内制度を整備しており、第3期中には株式約60億円(受領時の時価)の寄附を受け入れることで、株式配当額を原資とした安定的かつ自由度の高い財源を確保し、戦略的に執行することができている。この他、13名の専任スタッフの配置や、税制改正を活用した「修学支援事業基金」の創設等、基金の受入体制の強化を行うことで、寄附金の受入れを大幅に増加(第2期平均80億円→第3期平均100億円)している。結果として、令和元年度における基金残高は148億円に上っている。

## 22 東京大学

### ○ 組織対組織の大型産学連携の推進

一つの共同研究に留まらず、双方が未来社会のビジョンを共有した上で、大学の知的資産と企業の経営資産の融合を図りながらビジョンの実現を目指すことを「組織対組織の大型産学連携」と定義し、「超スマート社会」「AI」「空気の価値化」「経年優化する都市」等様々な視点から企業と組織的な連携を推進している。第3期においては、日立製作所、NEC、ダイキン工業（拠出金 10年間で100億円）、ソフトバンク（拠出金 10年間で200億円）、三井不動産等と産学協創協定を締結しており、これらの取組等により、共同研究の額が大幅に増加（第2期平均60億円→第3期平均97億円）している。

### （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

### ○ 「UTokyo Global Advisory Board」の設置

総長の諮問に応じて、大学の掲げる目標及び当該目標を達成するための戦略等について、国際的かつ多角的な視点から意見の答申を行う「UTokyo Global Advisory Board」を設置している。平成29年に開催した第1回UTokyo Global Advisory Board Meeting には、世界各国の学术界、産業界、政界等を代表する23名の有識者が出席し、「さらなる多様化の推進」、「財務基盤の強化」、「研究環境の向上」について提言を得ている。平成30年の第2回Meetingでは、「Platform for Social Change: Tokyo Forum and Beyond」をテーマに意見交換を行い、ここでの助言は、「東京カレッジ」の開設及び「東京フォーラム」の開催に生かされている。

## ○ 「東京大学広報戦略2020」に基づく国際的な広報展開

広報活動に関する目標を「東京大学広報戦略2020」として策定し、戦略を踏まえ、ウェブサイトのリニューアルと効果的な情報発信、外国語コンテンツの充実等の海外向け発信力の強化、広報体制の整備充実等を進めている。

英語ウェブサイトのほか、中国語・韓国語ウェブサイトでもコンテンツを充実させ、情報発信を行うとともに、別途留学生支援ウェブサイトを立ち上げ、留学生支援情報を効率的に発信している。また、平成28年度に日本留学準備支援コース「Studying at Japanese Universities」をMOOC※に開講し、半年間で北南米、アジアを中心に約6,000名の受講者があった。平成30年度までの累計受講者数は1万3,365名となり、MOOCを入口とした留学生支援手段として有効に機能している。

※MOOC：Massive Open Online Courseの略。大規模公開オンライン講座。学士課程又は大学院課程レベルの授業科目をオンラインで対価なしにウェブ技術を活用して同時に大量の学習者に提供し、その学修履歴を記録することができるプラットフォーム。

## ○ 東京大学統合報告書の作成

平成30年度に、研究や教育、社会連携の情報と、財務情報を有機的に組み合わせることで、大学の経営理念や多様な資源、活動状況について説明する「東京大学統合報告書2018～Integrated Report×Institutional Research～」を国内大学で初めて作成している。統合報告書は、財務報告会での配布や、ウェブサイトで公表のほか、渉外活動、産学連携活動、入学式や職員研修等、広く学内外のステークホルダーに対して様々な渉外活動で活用している。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

#### 【評定】中期目標の達成のためには遅れている

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、情報セキュリティ上の課題及び研究活動における不正行為があること等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

## ○ 東大サステイナブルキャンパスプロジェクト (TSCP)に基づく省CO2対策

TSCPに基づき、省エネルギー等に配慮したキャンパス作りに取り組んでおり、Hf照明のLED化、外灯工事、実験冷却水用中央熱源改修等を実施している。また、既に策定しているガイドラインは継続的に部局連絡会で展開しながら、同時にサーバー室の高効率化に向けた計測・実態調査等を行い、運用管理者にCO2削減施策を提案・実施している。さらに、クリーンルーム高効率化施策WGによる新たなガイドライン(素案)の策定を行っている。これらの取組の結果、平成28年度から令和元年度までの合計でCO2排出量を約7万t-CO2削減し、光熱費は約25億円削減するなど、省CO2対策を推進している。

## 22 東京大学

(改善すべき点)

### ○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティマネジメントにおける課題について、平成28・30年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

### ○ 研究活動における不正行為

研究活動における不正行為について、平成28年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
 国立大学法人新潟大学（案）

## 1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を生かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

### （教育研究等の質の向上）

脳研究所として初めて難治性脳神経疾患に関する基礎的なシーズの発見から、医師主導治験を開始する準備を整えており、脳血管障害の治療シーズを複数開発し、特許を獲得している。また、医療関係者、地方医療機関医師、自治体職員等を対象に、医師のみならず災害復興マネジメント人材も含む次世代高度災害医療人材の育成のために、高度災害医療人材養成カリキュラムを構築するとともに、多様な形で全国から受講できるように10,000人が受講可能なシステムを構築し、運用している。

### （業務運営・財務内容等）

全学の人的・物的資源を結集し、文理横断・分野融合型の「創生学部」を設置している。当該学部は他学部の教員240名が参画し、全学体制で理・工・農・人文・法・経済の専門科目からなるパッケージを展開することに加え、専門領域の異なる学生で構成されるゼミの設定等により、多様な分野の課題を把握し、解決する力を育てる到達目標創生型の新たな学位プログラムを目指している。また、共同研究の拡充を目標に「民間等との共同研究拡充を目的とした中長期行動戦略」を策定している。戦略では共同研究の重点領域を選定しており、重点領域に人的資源（産学官連携コーディネーター）を配置して、教員個人ではなく組織対組織による共同研究の実施に向けた支援体制の構築を行うなど、戦略的な取組を展開している。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②大学間連携			○			

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### 1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-1-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「創生学部での課題解決型教育の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

#### ○ 学位プログラムの内部質保証

学位プログラムの内部質保証を実質化する観点から、学士課程及び大学院課程の双方において、学位プログラムの新規開設から実施後の評価、改善に至るまで、学長統括の下で、3つのポリシーに基づき一貫して管理・運営するシステム（新規開設の妥当性審査・承認及び評価指針に基づく自己点検・ピアレビュー実施と改善計画の策定・承認、改善の実行と中間フォローアップ等）を、全学的かつ体系的に構築している。（中期計画1-1-1-1）

#### ○ 創生学部での課題解決型教育の展開

平成29年度に設置した創生学部では、学生が自ら到達目標を定め、分野横断的な課題解決型の学修科目、地域と協働した長期学外学修の「フィールドスタディーズ」及び全学の教育資源を活用した領域学修の中で、 Semesterごとの振り返りを行いながら次期の学修をデザインしていくという新たな教育プログラムを展開している。この科目は、令和元年度の文部科学省「大学等におけるインターンシップ表彰」において、最優秀賞を受賞している。創生学部の教育理念及び方法は、令和2年度に設置した経済科学部の2つの新しいプログラムである「学際日本学プログラム」、「地域リーダープログラム」にも取り入れるなど、全学展開を図っている。（中期計画1-1-1-2）

(特色ある点)

○ 学位プログラム評価指針の策定

人材育成目標の達成状況を含む学修成果に基づいて、学位プログラムを評価するための指針を設定するとともに、主専攻プログラムごとに、総括的評価を行うための成果指標を明確化している。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学士力アセスメントシステムの活用」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学士力アセスメントシステムの活用

学士課程のカリキュラムに、初年次での長期学外学修や能動的学修に関する授業科目を必修科目として位置づけるなど、初年次学生の主体性を重視し、学びへの動機付けを高める転換教育を行ったことにより、それぞれの専門性を背景とする能動的学修態度を育成している。NBAS(新潟大学学士力アセスメントシステム)のアセスメントシート作成機能を用いて、学期ごとに、学生が自身の学習を省察し、それに対して教員が面談やコメントの記入により次期の学修をデザインするリフレクションデザインを実施している。(中期計画1-1-2-1)

(特色ある点)

○ 学外学修プログラムの実施

地域の教育力を活用した「学外学修プログラム」(学外学修プログラム実施状況:平成28年度52名から令和元年度1,226名に増加)や「ダブルホーム活動」(ダブルホーム活動参加学生数:平成27年度316名から令和元年度409名に増加)を通じて、行政や産業界等を含む地域の課題解決に主体的に関わる学生が増加している。また、これらの活動に対して、学生はもとより地域の参加者もその効果を高く評価している。ダブルホーム活動を、シチズンシップやチームワーク力等の学生の「汎用的能力」を育成する活動としてだけでなく、「地域の魅力発信」に貢献する活動としても位置付け、自治体が行う助成事業への応募やクラウドファンディングによる寄附金の受入れなど、行政や産業界とのつながりを強化している。(中期計画1-1-2-2)

## ○ 学生の主体性重視の教育課程

医学部における診療参加型臨床実習の大幅な拡大、歯学部におけるPBL科目や模型・シミュレーション実習科目の拡大及び各学部における地域での実習やインターンシップの強化・充実等、各教育プログラムの特性に応じた能動的学修の拡大や教育方法の改善により、課題発見・解決能力を涵養する教育に変革している。（中期計画1-1-2-3）

### 1-1-3（小項目）

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

（特色ある点）

## ○ 多様な教育プログラムの開発

学士課程・大学院教育課程を一体的に融合した分野横断型の「社会システム工学プログラム」（令和3年度設置予定）及び組織横断型の分野融合プログラムである「日本酒学プログラム」の整備・開発を完了させている。さらに、環東アジアの現在の情勢を的確に把握し、将来の社会構築に活用していくことを構想できる人材を育成する「環東アジア融合プログラム」の開発や激しい気候変動や環境変化による自然災害、食料不足等の現状を学び、対処を立案する理学・農学を主体とした「フィールド科学プログラム」の開発を行っている。（中期計画1-1-3-1）

### 1-1-4（小項目）

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

（特色ある点）

## ○ 海外留学の促進

アジアを対象とする海外派遣プログラム数の倍増並びにロシア、トルコ、ASEANにおける「大学の世界展開力強化事業」の実施等により、海外留学者数が増加（第2期中期目標期間平均500名、平成28年度591名、平成29年度689名、平成30年度769名、令和元年度607名）するとともに、アジア、世界で活躍するために必要となる異文化理解能力を備え、社会の国際化に柔軟に対応できる人材を育成している。（中期計画1-1-4-1）

## 34 新潟大学

### ○ 実践的な英語運用能力の向上

第2ターム集中型実践英語教育プログラムiStep (Intensive Short-Term English Program)、創生学部2年次を対象とする実践英語教育プログラムP.A.C.E. (the Program for Academic and Communicative English)を開始し、実践的英語運用能力向上を希望する学生のニーズに応える英語教育プログラムを提供している。(中期計画1-1-4-1)

#### 1-1-5 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

(特色ある点)

### ○ 医学部における臨床能力の評価方法の開発

医学部医学科において、臨床実習オンライン評価システム(e-ポートフォリオ)を構築し、学生が実習についての自己評価や経験症例、指導への評価を入力することが可能となり、それらの記載内容を基に形成的評価を実施している。(中期計画1-1-5-1)

### ○ 歯学部における臨床能力の評価方法の開発

歯学部の「診療参加型臨床実習」において、学生のパフォーマンスを直接評価する方法を開発し、その手法をプログラム評価に拡大して、教育プログラムを通じた学修成果の把握・可視化を実現している。歯学部における重要科目での埋め込み型パフォーマンス評価(PEPA)は、学修成果の把握・可視化に関する優れた先行事例として中央教育審議会・教学マネジメント特別委員会で紹介されている。(中期計画1-1-5-1)

#### 1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

**【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)5項目のうち、3項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 1-2-1(小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「授業科目の精選」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 授業科目の精選

学生の主体性を重視した教育課程への転換に合わせ、平成29年度に策定した「初年次教育改革を契機としたカリキュラム編成に係るガイドライン」に則り、各教育組織において授業科目の精選を行った結果、第2期中期目標期間末より386科目を減らすなど授業科目が精選されたとともに、リメディアル教育や長期学外学修等導入・転換教育を実施している。また、従来の分野・水準表示に、コンピテンシーベースで科目を分類・整理できる機能を加えるという改善方針を打ち立てるなど、授業科目の体系化を図っている。(中期計画1-2-1-1)

(特色ある点)

### ○ 教員の機動的配置体制

教員所属組織である学系・系列を学問分野に基づいた区分に再編し、創生学部等への科目担当教員の派遣体制を平成29年度に整えたことにより、創生学部と人文学部、工学部と創生学部、経済科学部と人文学部、教育学部と経済科学部のように、モジュール化された科目群に対応し、複数学部への科目担当教員の派遣が可能となっている。(中期計画1-2-1-1)

### ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、より良いオンライン授業の実施に向けて、次の取組を行っている。令和2年7月には、授業担当教員が抱える遠隔授業の実施方法や成績評価に関する課題について、「オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングと成績評価」を開催し、オンライン環境における具体的な実践と評価の事例やそこから見えてきた成果や課題に関して共有を図っている。さらに、オンライン授業の成績評価のデザインや試験期間中に起こりうる事態の想定と準備、コロナ後の大学教育への展望を抱く機会となっている。オンライン授業への転換は、緊急事態下の一時的な対応に留めず、新しい大学教育の資産として継続して活用していくことを視野に入れながら、今後のカリキュラム及びそのマネジメントの在り方について検討を進めている。

## 1-2-2 (小項目)

**【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 34 新潟大学

### <特記すべき点>

#### (特色ある点)

#### ○ 学修成果評価のための全学的な体制

教育戦略統括室、教育・学生支援機構、評価センター及びIR推進室の連携により、各教育プログラムにおける学修成果の評価を支援する全学的な体制を整備し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）等を通じて学修成果の評価に関する基本的な考え方や方法並びに国内外のトレンドを各教育プログラムと共有している。また、学位プログラム評価実施時に全学で有する資料・データを提供することにより、各教育プログラムの資料収集・分析に係る負担を軽減している。各教育プログラムでは、この全学的な支援体制を活用して、人材育成目標に対する学修成果の評価を実施するための3ポリシーの修正及び具体的な点検事項と収集する資料・情報及び実施体制を明示した学位プログラム評価指針を策定している。（中期計画1-2-2-1）

#### ○ 3ポリシーと学位プログラム評価指針策定支援

学士課程及び大学院課程における3ポリシー及び学位プログラム評価指針の策定に当たって、教育戦略統括室（平成28年度設置）が中心となって説明会やファカルティ・ディベロップメント（FD）を企画・開催するとともに、各教育プログラムからの質問・相談への対応を含め、3ポリシー及び学位プログラム評価指針策定支援を行っている。（中期計画1-2-2-1）

### 1-2-3（小項目）

#### 【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

#### ○ 複数学部担当教員の普及

複数学部担当教員を17名配置し、それぞれの学部でエフォートを調整しつつ、2学部の教育、学部運営等に従事するなど、複数学部担当を実際に機能させている。また、この複数学部担当教員のシステムが令和2年度から他学部にも取り入れられるという波及効果も生まれている。当初の計画にはなかった複数学部担当教員の交替に伴う交流システムを確立し、実際に交替する人員を決定している。（中期計画1-2-3-3）

#### (特色ある点)

#### ○ 全学的な教学マネジメント体制

教育改革の中核的な組織として、経営戦略本部に教育戦略統括室を設置するとともに、教育・学生支援機構に、能動的学修を支援する学位プログラム支援センター及び学外と連携した教育を支援する連携教育支援センターを設置し、全学的な教学マネジメント体制を整備している。（中期計画1-2-3-1）

## 1-2-4 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「FD・SDの階層化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ FD・SDの階層化

階層化(大学-学位プログラム-科目レベル)されたFD・SDの体制を構築し、意図的・計画的に実施したことにより、FDへの参加率を年間で全教員の75%とするという目標は達成され、教職員の教育能力の向上につながっている。また、大学-学位プログラムレベルでは、学修成果の評価及びそれに基づく学位プログラム評価に関するFDを継続的に開催することで、人材育成を目的とした学位プログラムの在り方に対する教員の認識を深め、3ポリシー(カリキュラム・ポリシーにアセスメントプランも含まれる)の改訂と学位プログラム評価指針の策定につながっている。(中期計画1-2-4-1)

## 1-2-5 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域創生人材の育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ 地域創生人材の育成

教育関係共同利用拠点としての「佐渡自然共生科学センター演習林」及び「佐渡自然共生科学センター臨海実験所」において、佐渡島の森、里、海の自然豊かな環境の中に位置する特性を生かした、国内外の大学等との共同利用実習の件数の増加、融合的な教育としての森里海連環学実習の充実及び国際的な実習の増加等により、令和元年度の利用者は平成27年度より21%(平成27年度3,015名、令和元年度3,654名)増加し、特に海外からの利用が増加して、当初の予定を超えて国際的な教育機能の強化につながっている。また、「佐渡自然共生科学センター」への統合による連携体制の強化、理農連携のフィールド科学人材育成プログラムにおける多様な形態の実習の開始及び文部科学省DESIGN-i事業を活用した地域創生人材の育成等、実践的・融合的な教育を実施している。(中期計画1-2-5-1)

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学士カアセスメントシステムを用いた履修指導

ほぼ全ての主専攻プログラムにおいて、学生がセメスターごとに「新潟大学学士カアセスメントシステム（NBAS）」の「アセスメントシート」作成機能を用いて自身の学習を省察（リフレクション）し、教員のアドバイスを参考にして、次期の学修をデザインする取組を進めることで、学生の主体的学修を促す履修指導を実施している。（中期計画1-3-1-1）

○ 学生支援相談ルームの相談体制

学生相談支援ルームにカウンセラー（臨床心理士）を2名配置し、学生対応についての専門的知識や情報を提供するだけでなく、学生の悩みについての相談に応じるとともに、教職員からの複雑で困難な相談事例に対し、教職員を心理的にもサポートし、迅速かつ適切な相談を行うことにより、学生相談支援ルームの利用者が平成27年度の約1.8倍（平成27年度634件、令和元年度1,151件）に増加している。（中期計画1-3-1-3）

1-3-2（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「キャリア形成支援の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ キャリア形成支援の実施

各学部・研究科と教育・学生支援機構の密な連携の下、早い段階から正課科目の開講・正課外の各種行事の実施・個別支援等を行うことにより、直近4年間で就職率が98%を超え、特に令和元年度は過去最高となる学部99.3%、研究科99.8%を達成している。また、アンケート等を通じて学生の意見・要望を把握し、実施時期等を含めて実施内容を改善したことにより、例えば、令和元年度のインターンシップ事前準備講座に参加した97%の学生から、インターンシップに臨む準備として「非常に参考になった」、「参考になった」との高い評価を得ている。さらに、新たな取組として、地域でのキャリア形成への関心を喚起する「新潟地域志向科目」の開講（令和元年度112科目、延べ履修者数7,699名）及び「新潟創生人材育成プログラム（3件）」の開設、大学院生に特化したキャリア支援及び就職支援等を行う「PhD リクルート室」の設置等を行っている。（中期計画1-3-2-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新たな入学者選抜の導入

平成29年度の創生学部の新設及び自然科学系学部（理学部、工学部、農学部）の改組に伴い、いずれも1学部1学科の構成としたことにより、各学部において大括り入試を導入し、学生の専門選択の幅を広げた。さらには、多面的・総合的評価に対応する入試としてのAO入試（令和3年度入試からは「総合型選抜」）を導入・拡大している。（中期計画1-4-1-1）

## 34 新潟大学

### ○ 高等学校との連携による入学者選抜方法の開発

新潟県内の高等学校等と連携・協力して、創生学部が令和3年度入試で導入予定の総合型選抜で課す「講義を聴講して課題レポートを課す試験」の試行試験を通じた試験内容に関する意見収集、主体性等を評価する新たな入試方法「ペーパー・インタビュー」のトライアルテストを実施している。これらを基に「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）を総合的かつ適切に評価する新たな入学者選抜方法を開発している。（中期計画1-4-1-2）

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2-1-1（小項目）

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「脳画像・脳神経病理研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 脳研究所による特許獲得

脳研究所として初めて難治性脳神経疾患に関する基礎的なシーズの発見から、その医師主導治験を開始する準備を整えている。また、脳血管障害の治療シーズを複数開発し、特許（脳卒中に対する末梢血幹細胞医療、脳血管障害に対する薬物療法）を獲得している。（中期計画2-1-1-1）

## 34 新潟大学

### ○ 脳画像・脳神経病理研究の推進

脳画像研究、脳神経病理研究の推進のため、組織を再編し、2分野を新設、若手のオープンラボ設置による、若手研究者の研究環境改善と機能強化を推進し、その成果として、論文数では第2期中期目標期間の最終年度平成27年度（128本）から令和元年度（174本）には36%増加している。Top10%論文は23件に上がっている。外部資金獲得額では、令和元年度5億4,104万4,000円で、平成27年度（2億3,216万2,000円）から2.3倍に増加している。特筆すべき研究成果として、マウスの全脳レベルでの神経細胞・ネットワークの可視化並びに病理学的応用を目的とした組織透明化及び3Dイメージング技術に関する研究等がある。（中期計画2-1-1-1）

#### （特色ある点）

### ○ アルツハイマー病の発症前診断への貢献

アルツハイマー病の発症前診断の候補薬が世界初のアクアポリン4促進剤として認められ、国際特許を申請するとともに、製薬企業と創薬に向けた共同研究を開始している。また、研究成果をセミナーや国際シンポジウムを開催して国内外に向けてアピールすることが決まったことから、基礎と臨床から創薬への一体化を基盤とした企業との共同研究及び国際的な視野に立った今後の研究の展開ができるようにしている。（中期計画2-1-1-2）

### ○ 脳神経難病診断への貢献

アクアポリン分子画像を用いた腫瘍の悪性度診断の成功、磁気共鳴分子顕微鏡を用いた脳内のシナプス密度の評価が可能となる画像取得法の開発等により、脳神経難病の超早期診断法確立の加速化に貢献している。（中期計画2-1-1-2）

## 2-1-2（小項目）

### 【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国内外での防災ネットワーク構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## <特記すべき点>

### （優れた点）

### ○ 防災ネットワークの構築

災害・復興科学研究所では、自然災害の防止に関する学術研究と交流及び研究成果の普及を促進するため、研究機関だけではなく、行政機関等とも連携協定を締結している。この取組により、災害・復興科学研究所が開発した「準リアルタイム積雪分布監視システム」が鳥取県で、国立研究開発法人防災科学技術研究所等と共同で開発した積雪重量分布情報「雪おろシグナル」が日本海側の複数の県でそれぞれ運用されている。（中期計画2-1-2-1）

## (特色ある点)

## ○ 複合災害研究の展開

冠雪活火山地域における「火山-雪氷複合災害シナリオモデル」の構築に関する分野横断型研究を進め、火山噴火頻度に関する新たな評価手法を構築し、安達太良火山・磐梯火山の過去の噴火及び火山泥流記録を解明するなど、冠雪活火山周辺の火山土砂輸送とその災害に関する研究を大きく進展させ、IF（インパクトファクター）値の高い国際誌に3編の論文が掲載されるとともに、地域の火山防災に貢献している。（中期計画2-1-2-1）

## ○ 日本酒学の構築

世界で初めての日本酒に関連する多くの学問分野が参画する「新潟大学日本酒学センター」を平成30年に設置し、新潟県、新潟県酒造組合と連携して、日本酒に係る文化的・科学的な広範な学問分野を網羅する「日本酒学」を構築している。（中期計画2-1-2-3）

## ○ 環境エネルギー研究の推進

「環太平洋ソーラー燃料システム研究センター」を設置し、海外の研究機関との太陽熱研究に関する包括的研究協定の締結、協定締結先を含む学内外の大学・民間等の研究者との研究組織の構築により、オーストラリアや韓国等における実証実験に参画するなど、太陽熱と水を利用した水素製造システムの研究開発を世界規模で進めている。（中期計画2-1-2-3）

## 2-1-3（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際的な成果発信の支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

## （優れた点）

## ○ 国際的な成果発信の支援

国際的に評価の高い学術誌への投稿や国際会議への参加・誘致に対する財政的支援（「論文投稿支援事業」、「論文投稿支援プログラム」及び新潟県・新潟市による国際会議開催助成制度）により、平成28年度から令和元年度の年平均のWeb of Science掲載論文数が、第2期中期目標期間の年平均（925本）より17%増加（1,081本）し、さらに、令和元年度の国際会議発表数が平成27年度の562件より40%増の784件となっている。（中期計画2-1-3-2）

## 34 新潟大学

(特色ある点)

### ○ 佐渡自然共生科学センターの設置

令和元年度に「理学部附属臨海実験所」、「農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション(演習林)」、「朱鷺・自然再生学研究センター」の佐渡3施設を統合した「佐渡自然共生科学センター」を設置し、森・里・海を活用した生態系の統合的な理解・保全に資する研究に加え、人文社会科学のテーマによる研究の開始等、学際的環境科学研究を推進することで、自然科学分野に留まらず、人文社会科学分野との融合研究を創出する新たな体制を構築している。特に、文部科学省事業「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DSIGN-i)」への採択及び全国で唯一の次年度への継続により、生物多様性と農業技術革新が共存する里山創生の新たなモデル開発を目指した活動を展開している。(中期計画2-1-3-1)

### ○ 異分野融合研究の支援

異分野融合研究を支援する「U-goプログラム」を実施することで、鉱物学、環境放射線学、社会疫学及び動物発生生殖学等の研究者が出会って科学研究費助成事業(国際共同研究B)を獲得したケースが現れるなど、学内外の異分野連携・融合研究を行う共同研究を強化している。(中期計画2-1-3-3)

## 2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

### 2-2-1(小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### 2-2-2(小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## <特記すべき点>

(特色ある点)

### ○ 研究設備維持運営費の有効活用

研究設備維持運営費の一部を共用化に資するインセンティブ経費とし、共用設備としてオンライン予約・課金システムに登録した研究設備の管理者に配分する「新規登録費」及び共用設備に対する「修理費」として活用している(平成30年度からの2年間に、新規登録費13件、修理費3件を採択)。(中期計画2-2-2-1)

### ○ 設備共用化の促進

「共用設備基盤センター」を設置し、「研究設備全学共用化推進事業」を立案するとともに、当該事業が、平成30年度文部科学省先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」に採択され、部局で管理・利用されていた合計99設備（令和元年度末現在）を全学共同利用設備として共用化し、そのうち22設備を学外依頼分析に対応可能な設備として整備している。（中期計画2-2-2-1）

### ○ リサーチ・アドミニストレーター（URA）とCDの連携・協働

リサーチ・アドミニストレーター（URA）とCD（産学官連携コーディネーター）の連携・協働による外部資金獲得支援等により、科学研究費助成事業における新規採択率が向上し、配分額が平成27年度より13%増加するとともに、科研費を除く競争的研究資金の第3期中期目標期間における年平均獲得額が第2期中期目標期間（10億5,478万8,000円）の1.7倍（18億1,486万6,000円）となっている。（中期計画2-2-2-2）

### ○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

大学院医歯学総合研究科細菌学教室のグループは、「組み換えBCG（rBCG）技術を利用したCOVID-19ワクチン開発」に向けた研究を開始している。この研究の成果により、新型コロナウイルス感染症に対して長期間の予防効果を発揮しつつ、人体にとって安全で、生産コストに優れたCOVID-19ワクチンの作成が期待されている。（令和2年6月15日公表）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「特色ある地域創生事業の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特色ある地域創生事業の実施

国際的優位性のある地域や産業に特化して新潟大学が核となり協働体制を構築している。①新潟県及び新潟県酒造組合と日本酒学センターとの共同による「日本酒学」の確立、②新潟大学医歯学総合病院と燕三条地域のモノづくり企業群の連携による「燕三条医工連携事業」、③佐渡自然共生科学センターと佐渡棚田農村群との連携による持続可能な地域社会構築等を進めている。なお、③の取組は、文部科学省DESIGN-i事業として採択され、かつ、唯一次年度に継続となり、その成果を国の地域創生モデル事業として発信している。（中期計画3-1-1-1）

(特色ある点)

○ 産学地域連携の独立採算化

産学連携に関する収支を学内で独立化し、収入に応じて新たな産学連携の取組に再投資を行える財務システムにしたことにより、産学地域連携の収益に応じた事業拡大を自律的に行うことが可能となっている。（中期計画3-1-1-1）

## 3-1-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「災害医療分野に関する研修の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 災害医療分野に関する研修の実施

医療関係者、地方医療機関医師及び自治体職員等を対象に、医師のみならず災害復興マネジメント人材も含む次世代高度災害医療人材の育成のために、高度災害医療人材養成カリキュラムを構築するとともに、多様な形で全国から受講できるように1万名が受講可能なシステムを構築し、運用している。現在このシステムを利用している履修者は、約500名（平均年間約100名が履修）となっている。また、このe-learningプログラムは、新潟県内はもとより、平成28年伊勢志摩サミット災害対応研修、平成29年鳥取DMAT隊員養成研修会等、全国で開催されている災害医療に関する講習会でも活用されている。（中期計画3-1-2-1）

(特色ある点)

○ 障害者の生涯学習支援

平成15年度から新潟県視覚障害者福祉協会との共同開催による新潟大学公開講座「視覚障害者のためのパソコン講習」を効果的に実施展開していること（工学部工学科人間支援感性科学プログラムのグループが、地域の視覚障害者に対して、情報収集・発信、就学・就労等に欠かせない「情報機器の活用スキル」を継続して学習する場を長年提供し、地域貢献・障害者支援を行った点等）が評価され、令和元年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞している。（中期計画3-1-2-1）

## 3-1-3 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 34 新潟大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 教育学部改革の進展

「新潟大学教員養成機能強化推進会議」を設置し、小学校教員の免許資格取得の必須化とそれに伴うカリキュラム改革や入試改革等全般的な教育学部の改革を行っている。これらの取組については、文部科学省『国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する取組状況について～ グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集 ～ Vol. 2』（令和元年5月）において、好事例として選定されている。（中期計画3-1-3-1）

#### ○ 教職大学院の高就職率

平成28年度に教職大学院を設置し、さらに教育実践学研究科に改組・拡充することにより、現職教員院生の修了後における管理職や指導主事等のキャリアパスにつなげるとともに、平成29年度、平成30年度及び令和元年度においては、学部卒大学院生の修了生の正規教員就職率100%を達成している。（中期計画3-1-3-2）

#### ○ 地域での教育拠点化

教職大学院が主催する年2回のフォーラム及び教職大学院修了生を中心とする「新潟教育実践研究会」を開催し、教職大学院の院生・修了生・教員に加え、地域の教員や学校関係者、市民とともに教育について情報交換をしたり、実践研究を交流したりする場を提供することにより、地域の教育拠点としてのネットワークを構築し、研究成果等を地域に波及させている。（中期計画3-1-3-2）

## (Ⅳ) その他の目標

### (1) その他の目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2. 中期目標の達成状況

##### 4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

##### 4-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

#### (特色ある点)

##### ○ 海外の大学との学術交流の進展

韓国やオーストラリアにおけるソーラー燃料システム分野の国際共同研究を実施し、また、ミャンマーにおける感染症研究等、環東アジア地域を基点に世界を見据えた研究及び社会貢献を行っている。(中期計画4-1-1-4)

##### ○ 環東アジアに関する研究の推進

「環東アジア地域教育研究ネットワーク(EARNet機構)」において、新潟大学による世界各国・地域における共同研究や教育プロジェクトに関する情報をデータベース化している。この情報を「国際連携活動データベース」として系統的に可視化し、国内外の教育研究機関、産業界及び地方自治体に向けて発信・公開している。また、「環東アジア研究センター」を全学共同教育研究組織として設置し、人文社会科学から自然科学に至る広範な分野で、環東アジアに焦点を当てたグローバル人材育成と地域研究、グローバルな視野から地域課題の解決に向けた研究や社会貢献に係る取組を行っている。

(中期計画4-1-1-1)

## 34 新潟大学

### ○ グローバル化の推進

大学間交流協定締結数を第2期中期目標期間末の1.8倍（平成27年度50件、令和元年度90件）に増加させるとともに、「大学の世界展開力強化事業」等の実施により、外国人学生数や（平成27年度798名、令和元年度1,125名）海外留学者（第2期中期目標期間平均500名、令和元年度607名）が増加している。（中期計画4-1-1-2）

#### 4-2 大学連携による教育・研究等に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「大学間連携による教育・研究等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 4-2-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

#### <特記すべき点>

（特色ある点）

### ○ 日露大学間連携の推進

新潟大学が環東アジアの知のゲートウェイとなるべく、北海道大学と共同で、「日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム」事業（文部科学省「大学の世界展開力強化事業」として採択）を実施し、医学医療をはじめとした日露間の大学間連携を進めている。（中期計画4-2-1-1）

#### （2）附属病院に関する目標

がんプロフェッショナル人材や次世代医療人養成、災害医療人材養成等の各種プログラムを開発・実施や派遣等を行うなど、高度専門医療人材養成を推進するとともに、臨床研究推進センターや遺伝医療支援センターを設置し、医療イノベーションの創出に向けた体制強化を図るなど臨床研究を推進している。診療では、患者総合サポートセンターによるワンストップサービスを提供するとともに、がんゲノム医療拠点病院に指定されるなど、がんゲノム医療を推進している。

## ＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

### ○ 高度専門医療人材養成の推進

がんプロフェッショナル人材や次世代医療人養成、災害医療人材養成等の各種プログラムを開発・実施や派遣等を行うなど、高度専門医療人材養成を推進している。

### ○ 臨床研究の推進

医療イノベーションの創出に向けた体制を強化するため、治験・臨床研究、遺伝子診療、再生医療・細胞治療を担っていた生命科学医療センターを発展的に改編し、「臨床研究推進センター」（平成29年4月）、「遺伝医療支援センター」（平成30年1月）を設置し、臨床研究を推進している。

（診療面）

### ○ 患者総合サポートセンターによるワンストップサービスの提供

医療連携、退院支援部門や相談部門等を統合し、さらに入院支援等の新たな機能を付加し、入退院、地域連携、医療相談等を一元的に管理する組織として、平成29年度に「患者総合サポートセンター」を設置している。

### ○ がんゲノム医療の推進

ゲノム医療センターを中心にがんゲノム医療を提供する体制を整備した上で、がん遺伝子外来を立ち上げ、がん網羅的遺伝子検査であるGuardant360の提供を開始するとともに、遺伝子パネル検査の医学的解釈を自施設で完結できるがんゲノム医療拠点病院に指定されるなど、がんゲノム医療を推進している。

（運営面）

### ○ 戦略的な病院経営・運営改善

毎年度末に、次年度の機能強化と財政基盤の安定に向けた方策を明確化した「病院の目指すべき方向」及び「経営改善方策」を策定し、「病院の目指すべき方向」は中間及び期末の年2回、「経営改善方策」は毎月、フォローアップを行いながら、これらに基づいた診療報酬に係る施設基準の新規取得、病床配置の見直し、後発医薬品の導入促進等の様々な取組を実施した結果、診療単価の増（入院5,376円、外来2,452円）等の効果が現れ、診療報酬請求額が平成27年度と30年度の比較で約26億円増額している。

### ○ 休日の手術室等の稼働

戦略企画室からの提案で実現した「休日の手術室稼働」を4日間実施し、当該期間の診療報酬請求額は約5,200万円となっており、この取組で得られた利益の50%を、インセンティブとして協力職員・部門へ予算配分し、医師他医療スタッフのモチベーション向上につなげるとともに、実施日における子供の一時預かりにも対応している。

## 34 新潟大学

### (3) 附属学校に関する目標

教育学部以外の学部、他大学、民間企業との共同研究を実施するとともに、附属学校児童生徒が教育学部以外を訪問し講義を受けるなど、附属学校園においては総合大学の強みを生かした教育研究活動が行われている。

また、特別支援学校を中心に附属学校園におけるインクルーシブ教育の先導的実践を行うなど、特別支援教育に関するセンター的機能を担っている。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 総合大学の強みを生かした附属学校の活用

各学部で行われる講義に児童生徒が参加する「大学訪問プロジェクト」の実施、人文学部、創生学部の教員の附属学校園のカリキュラムに関する協議への参加等、教育学部以外の学部が附属学校園の運営に参画し、児童生徒の資質・能力の育成に貢献している。また、他学部・研究科、他大学の学生が附属学校園にて教育実習を行うことができるよう実習期間の弾力化を行い、毎年30名程度の学生の教育実習を受け入れている。

#### ○ インクルーシブ教育に関する取組

附属特別支援学校を中心として附属学校園におけるインクルーシブ教育の研究を行い、特に附属特別支援学校においては、インクルーシブ教育の先導的実践として通級指導教室を設置し、附属学校及び公立学校から合計146名を受け入れている。また、各附属学校園に支援連絡協議会を設置し、入学者選考時や入園時の支援等、特別な支援が必要な児童等の指導・助言を行うなど、特別支援教育におけるセンター的機能としての役割を担っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる (理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。
＜特記すべき点＞ (優れた点) ○ リサーチ・アドミニストレーター (URA) の活用 URAを第三の職種として位置づけ、「研究推進及び経営能力の双方を備えた大学執行部候補生」として養成するためのキャリアパスや評価方法を構築するとともに、「主任URA」「上席URA」「主幹URA」の職を新たに設定している。加えて、URAの安定的な採用・育成のため、任期付きURAについて昇進審査を実施し、業績指標及び業務遂行能力の条件を満たしたURA 4名を任期を付さないURAとして登用している。
○ 女性教員が活躍できる環境の整備 「学長裁量ポイント (供出分)」として女性教員公募枠を設定するとともに、女性教員を対象としたスタートアップ研究費の助成制度、上位職のシャドウイングによるマネジメント研修制度、女性管理職のための業務補助者の雇用制度やライフイベントを抱える教員への支援員の配置等の両立支援制度を実施することで、女性教員の割合が19.1%と着実に上昇している。

### ○ 文理・分野融合の学部・教育プログラムの構築

全学の人的・物的資源を結集し、文理横断・分野融合型の「創生学部」を設置している。当該学部は他学部の教員240名が参画し、全学体制で理・工・農・人文・法・経済の専門科目からなるパッケージを展開することに加え、専門領域の異なる学生で構成されるゼミの設定等により、多様な分野の課題を把握し、解決する力を育てる到達目標創生型の新たな学位プログラムを目指している。分野融合の理念は新学部設置に留まらず、理・農・工学部において学部横断の文理融合プログラム等を新設するなど、全学的な学位プログラムの見直しにつなげている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 「中長期行動戦略」に基づく外部資金の拡充

共同研究の拡充を目標に「民間等との共同研究拡充を目的とした中長期行動戦略」を策定している。戦略では共同研究の重点領域を選定しており、重点領域に人的資源（産学官連携コーディネーター）を配置して、教員個人ではなく組織対組織による共同研究の実施に向けた支援体制の構築を行うなど、戦略的な取組を展開している。

これらの取組により、第2期中期目標期間の平均と比較した共同研究費（第2期：2億円→第3期：4億円）及び受託研究費（第2期：12億円→第3期：18億円）が増加するとともに、科学研究費助成事業申請の上位種目への移行件数の目標も上回っている。

### ○ 寄附金の獲得・活用の促進

会費を継続的に大学基金に寄附する「新潟大学サポーター倶楽部」を発足し、学長をトップとした積極的な広報活動を進めることで会員数を順調に伸ばしている。これらの取組に加え、病気の子供とその家族が利用できる滞在できるドナルド・マクドナルド・ハウスにいがたの建設等の特定基金の創設等により、寄附金の受入額を順調に増加（平成26年度：3,000万円→第3期：年平均1億3,000万円）させ、中期計画で設定した目標を達成することができた。

### ○ 「学内研究設備ファンド」の新設

大学、共用設備基盤センター、研究者が出資し、共同購入する仕組み「学内研究設備ファンド」を新たに整え、設備導入を希望する研究者から出資金を募り、学内予算と研究者の外部資金等を合算することで、要望が高い大型共用設備の計画的な導入を進めている。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。